

平成29年度

中津市公営企業決算審査意見書

病院事業
診療所事業
水道事業

中津市監査委員



中 監 第 211 号
平成30年7月24日

中津市長 奥 塚 正 典 殿

中津市監査委員 永 松 末 利

中津市監査委員 松 葉 民 雄

平成29年度中津市公営企業決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成29年度中津市公営企業の決算及び証書類、その他関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第1.	審 査 の 対 象	1
第2.	審 査 の 期 間	1
第3.	審 査 の 方 法	1
第4.	審 査 の 結 果	1

病院事業

1.	事 業 の 概 要	2
2.	予 算 及 び 決 算 の 状 況	3
3.	経 営 成 績	6
4.	財 政 状 態	9
5.	む す び	12
	別 表	13

診療所事業

1.	事 業 の 概 要	18
2.	予 算 及 び 決 算 の 状 況	19
3.	経 営 成 績	21
4.	財 政 状 態	23
5.	む す び	25
	別 表	26

水道事業

1.	事 業 の 概 要	31
2.	予 算 及 び 決 算 の 状 況	32
3.	経 営 成 績	35
4.	財 政 状 態	36
5.	む す び	39
	別 表	40

(注) 文中及び表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第2位を、金額の千円単位は、千円未満をそれぞれ四捨五入している。このため、各表間の比率及び金額等で突合しない場合もある。

平成29年度中津市公営企業決算審査意見書

第1. 審査の対象

平成29年度 中津市病院事業決算
平成29年度 中津市診療所事業決算
平成29年度 中津市水道事業決算

第2. 審査の期間

平成30年7月5日 から 平成30年7月24日 まで

第3. 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類について、会計諸帳簿と照合するとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取し、事業の経営内容を把握するため各計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として審査した。

第4. 審査の結果

審査に付された決算諸表の計数は正確であり、また経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

なお、審査の概要及び意見については、次のとおりである。

病院事業

1. 事業の概要

(1) 業務の実績

本病院は、変化する医療環境や多様なニーズなどに迅速かつ柔軟に対応していくため、平成26年4月1日に地方公営企業法の「一部適用」から「全部適用」へ移行し4年が経過している。また、今年度より小児救急センターを別組織化することで医療機能の分化を推進している。これにより初期救急と二次救急医療機関の役割分担を明確にすることで、より高度な医療の提供ができる体制の構築を図っている。また、今年度も研修医2名が初期臨床研修を修了し、さらなる臨床研修指定病院としての責任を果たしている。利用状況は、延患者数が159,943人で、延入院患者数86,851人、延外来患者数73,092人となっており、前年度に比べ4,331人(2.6%)減少している。

なお、延入院患者数は、前年度に比べ425人(0.5%)減少している。入院患者数の1日平均は237.9人で、病床稼働率は95.2%といずれも前年度に比べ減少している。

診療部門別入院患者数は主に、内科が542人(5.9%)、循環器内科が1,002人(14.3%)、心臓血管外科が887人(33.4%)、呼吸器外科が1,306人(13.7%)、歯科口腔外科が446人(168.3%)それぞれ増加しているが、小児科が2,824人(29.6%)、外科が1,605人(8.0%)それぞれ減少している。

延外来患者数は、前年度に比べ3,906人(5.1%)減少している。延外来患者数の1日平均は299.6人で、前年度に比べ減少している。診療部門別外来患者数は主に、歯科口腔外科が2,801人(大幅増)増加したが、内科が1,134人(9.2%)、小児科が5,892人(41.0%)それぞれ減少している。

施設の利用状況

区分 年度	病床数 (床)	延入院患者				延外来患者			合計
		延患者数 (人、%)	診療日数 (日)	1日平均 患者数 (人)	病床 稼働率 (%)	延患者数 (人、%)	診療日数 (日)	1日平均 患者数 (人)	延患者数 (人、%)
29年度	250	86,851	365	237.9	95.2	73,092	244	299.6	159,943
28年度	250	87,276	365	239.1	95.6	76,998	243	316.9	164,274
増減	0	△425	0	△1.2	△0.4	△3,906	1	△17.3	△4,331
増減率	-	△0.5	-	-	-	△5.1	-	-	△2.6

(中津市民病院年報による)

(2) 職員数の状況

年度末における職員数は328人で、前年度に比べ3人減員している。医療職2が1人増員し、医療職1が2名、医療職3が2名それぞれ減員となっている。

職員数の状況

(単位：人)

区分 年度	医療職 1	医療職 2	医療職 3	医療職 4	行政職 1	合計
平成29年度	42	41	221	1	23	328
平成28年度	44	40	223	1	23	331
増減	△2	1	△2	0	0	△3

2. 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

病院事業収益は、予算額7,181,161,000円に対し決算額6,998,176,176円(うち仮受消費税10,773,971円)で、収入率は97.5%である。

このうち、医業収益は予算額6,798,097,000円に対し決算額6,588,417,168円(うち仮受消費税8,444,679円)で、収入率は96.9%である。入院収益の決算額は予算額に対して136,609,474円の減少、外来収益も決算額は予算額に対して49,146,458円減少している。

入院収益については、延入院患者数が、外来収益についても、延外来患者数がそれぞれ想定した数値を下回ったためである。

病院事業費用は、予算額7,074,183,000円に対し決算額6,897,739,246円(うち仮払消費税133,587,985円)であり、執行率は97.5%となっている。

このうち、特別損失は予算額35,000,000円に対し決算額33,547,280円(うち仮払消費税864円)となっている。

収益的収入及び支出

収 入

平成29年度		予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予 算 対 比 (%)	予 算 額 に 対 する 増 減 (円)	備 考 (うち仮受消費税) (円)
第1款 病院事業収益		7,181,161,000	6,998,176,176	97.5	△182,984,824	(10,773,971)
第1項 医 業 収 益		6,798,097,000	6,588,417,168	96.9	△209,679,832	(8,444,679)
第2項 医 業 外 収 益		383,063,000	407,708,918	106.4	24,645,918	(2,328,309)
第3項 特 別 利 益		1,000	2,050,090	大幅増	2,049,090	(983)
平成28年度		7,040,863,000	6,896,769,306	98.0	△144,093,694	(11,161,265)
前年度 対 比	金 額	140,298,000	101,406,870	—	—	
	伸 率	2.0%	1.5%	—	—	

支 出

平成29年度		予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予 算 対 比 (%)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考 (うち仮払消費税) (円)
第1款 病院事業費用		7,074,183,000	6,897,739,246	97.5	0	176,443,754	(133,587,985)
第1項 医 業 費 用		6,981,073,000	6,816,708,490	97.6	0	164,364,510	(133,574,667)
第2項 医 業 外 費 用		48,110,000	47,483,476	98.7	0	626,524	(12,454) うち消費税納付額 5,016,400
第3項 特 別 損 失		35,000,000	33,547,280	95.8	0	1,452,720	(864)
第4項 予 備 費		10,000,000	0	0.0	0	10,000,000	
平成28年度		6,892,490,000	6,777,629,734	98.3	0	114,860,266	(132,190,359)
前年度 対 比	金 額	181,693,000	120,109,512	—	—	—	
	伸 率	2.6%	1.8%	—	—	—	

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 608,759,000 円に対し決算額 343,758,342 円(うち仮受消費税 480,000 円)で、収入率 56.5%である。前年度決算額と比べ 192,968,524 円(128.0%)増加している。これは主に、新病棟増設に伴う財政融資資金借入や補助金が増加したことによるものである。

資本的支出は、予算額 1,585,510,000 円に対し決算額 1,025,609,444 円(うち仮払消費税 9,783,311 円)、執行率は 64.7%で、前年度の決算額に比べ 461,146,285 円(81.7%)増加している。これは主に、新病棟・リハビリ棟増築に係る建設費が増加したことによるものである。

なお、資本的収入額 343,758,342 円に対し、資本的支出額が 1,025,609,444 円で差引 681,851,102 円の不足を生じているが、当年度分消費税資本的収支調整額 9,303,311 円、過年度損益勘定留保資金 574,656,624 円及び減債積立金 97,891,167 円で補てんしている。

資本的収入及び支出

収 入

平成29年度		予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予 算 対 比 (%)	予 算 額 に 対 する 増 減 (円)	備 考 (うち仮受消費税) (円)
第1款 資本的収入		608,759,000	343,758,342	56.5	△265,000,658	(480,000)
	第1項 企 業 債	482,000,000	217,000,000	45.0	△265,000,000	(0)
	第2項 出 資 金	81,443,000	81,443,342	100.0	342	(0)
	第3項 補 助 金	38,835,000	38,835,000	100.0	0	(0)
	第4項 固定資産売却代金	6,481,000	6,480,000	100.0	△1,000	(480,000)
平成28年度		150,790,000	150,789,818	100.0	△182	(0)
前年度 対 比	金 額	457,969,000	192,968,524	—	—	
	伸 率	大幅増	128.0%	—	—	

支 出

平成29年度		予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予 算 対 比 (%)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考 (うち仮払消費税) (円)
第1款 資本的支出		1,585,510,000	1,025,609,444	64.7	441,125,400	118,775,156	(9,783,311)
	第1項 建設改良費	1,396,175,000	846,274,935	60.6	441,125,400	108,774,665	(9,783,311)
	第2項 企業債償還金	179,335,000	179,334,509	100.0	0	491	(0)
	第3項 予 備 費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000	
平成28年度		841,966,000	564,463,159	75.9	114,000,000	163,502,841	(8,217,005)
前年度 対 比	金 額	743,544,000	461,146,285	—	—	—	
	伸 率	88.3%	81.7%	—	—	—	

(3) 建設改良費

建設改良費 846,274,935 円の内訳は、病院建設費 403,806,306 円、器械器具整備費 407,820,095 円、リース債務支払額 34,648,534 円となっている。また、医療器械器具及びその他器械器具等の購入費については以下のとおりである。

(単位:円)

区 分	金 額	備 考
医療器械器具	36,678,203	<ul style="list-style-type: none"> ・散薬調剤棚一台 1,026,000 ・シングルバルーン内視鏡一台 8,964,000 ・超音波診断装置一式 12,420,000 ・薬用保冷庫一台 583,200 ・一酸化炭素ガス分析装置一式 591,840 ・自動身長・体重計一台 588,600 ・マンモグラフィ読影用高精細モニター式 4,212,000 ・内診台一台 2,355,480 ・レビテーター一台 999,000 ・その他医療器械器具 4,938,083
その他器械器具	371,141,892	<ul style="list-style-type: none"> ・総合情報システム一式 352,782,000 ・調剤支援システム接続用プリンター式 2,127,600 ・厨房機器一式 3,312,252 ・リハビリ部門システム一式 11,556,000 ・その他器械器具 1,364,040
合 計	407,820,095	

3. 経営成績

(1) 医業損益

医業収益は 6,579,972,489 円（金額は消費税抜き。以下同じ。）で、前年度と比較して 108,272,351 円（1.7%）増加している。医業収益の内訳は、入院収益 4,667,155,526 円、外来収益 1,584,192,146 円、その他医業収益 278,754,817 円、他会計負担金 49,870,000 円となっている。前年度に比べ入院収益が主に、心臓血管外科と呼吸器外科の入院患者数の増や入院診療単価増により 54,787,428 円増加している。外来収益は主に、小児科医療体制変更に伴い小児科外来患者数の減少により 72,975,403 円減少している。その他医業収益は主に、保険金収入により 126,460,326 円増加となっている。

医業費用は 6,683,133,823 円で、前年度と比較して 174,405,643 円（2.7%）増加している。これは主に、器械備品の耐用年数経過に伴う減価償却費が 56,555,122 円減少したものの、心臓血管外科の入院外来患者数増に伴う診療材料費増により材料費が 52,376,541 円、応援医師謝礼等の報償費や賠償金の支払いに伴い経費が 130,388,697 円、固定資産除却費等の増に伴い資産減耗費が 35,646,916 円それぞれ増加したことによるものである。

これにより、医業損益は 103,161,334 円の損失となり、前年度と比較すると 66,133,292 円の増加となっている。

なお、医業収支比率は 98.5%で、前年度の 99.4%に比べ 0.9 ポイント下降している。

また、医業収益に対する職員給与費の割合を示す医業収益職員給与費率は 46.3%で、前年度の 47.2%に比べ 0.9 ポイント下降している。(別表 2-1、2-2)

(2) 医業外損益

医業外収益は 405,380,609 円で、前年度と比較して 8,527,294 円 (2.1%) 減少している。これは主に、他会計補助金が 4,752,000 円、補助金が 6,432,728 円、他会計負担金が 6,242,824 円、その他医業外収益が寄附金等の増により 21,679,021 円増加したものの、長期前受金戻入額が減価償却による収益化分の減により 47,379,429 円減少したことによるものである。

医業外費用は 259,094,946 円で、前年度と比較して 14,675,302 円 (5.4%) 減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 1,968,834 円、雑損失が主に、課税仕入れにかかる費用減により 12,706,468 円減少したためである。

これにより、医業外損益は 146,285,663 円の利益となり、前年度と比較して 6,148,008 円 (4.4%) の増加となっている。

(3) 経常損益

医業損益△103,161,334 円と医業外損益 146,285,663 円を合計した経常損益は、43,124,329 円の利益となっているが、前年度と比較して 59,985,284 円 (58.2%) 減少している。

なお、経常収支比率は 100.6%で前年度の 101.5%に比べ 0.9 ポイント下降している。(別表 2-2)

(4) 特別損益

特別利益は 2,049,107 円で前年度と比較して皆増している。

特別損失は 33,546,416 円で前年度と比較して 52,887,279 円 (61.2%) 減少している。

(5) 当年度損益

当年度の損益は、総収益 6,987,402,205 円に対し、総費用 6,975,775,185 円で、差引き 11,627,020 円の純利益となっており、前年度純利益 16,675,918 円と比較して 5,048,898 円 (30.3%) 減少している。(別表 1)

なお、総収益と総費用を対比した総収支比率は 100.2%で、前年度と変わっていない。(別表 2-1)

比較損益計算書

区分	平成29年度		平成28年度		増 減			
	金 額	総収益又は 総費用に對 する比率	医療収益 に對する 比率	金 額	総収益又は 総費用に對 する比率	医療収益 に對する 比率	金 額	比 率
	円	%	%	円	%	%	円	%
1 医 業 収 益	6,579,972,489	94.2	100.0	6,471,700,138	94.0	100.0	108,272,351	1.7
入院収益	4,667,155,526	66.8	70.9	4,612,368,098	67.0	71.3	54,787,428	1.2
外来収益	1,584,192,146	22.7	24.1	1,657,167,549	24.1	25.6	△72,975,403	△4.4
その他医療収益	278,754,817	4.0	4.2	152,294,491	2.2	2.3	126,460,326	83.0
他会計負担金	49,870,000	0.7	0.8	49,870,000	0.7	0.8	0	-
2 医 業 費 用	6,683,133,823	95.8	101.7	6,508,728,180	94.7	100.5	174,405,643	2.7
給与費用	3,099,281,175	44.4	47.1	3,082,622,895	44.9	47.6	16,658,280	0.5
材料費用	1,584,094,265	22.7	24.1	1,531,717,724	22.3	23.7	52,376,541	3.4
経費	1,328,525,883	19.1	20.2	1,198,137,186	17.4	18.5	130,388,697	10.9
減価償却費	596,847,776	8.6	9.1	653,402,898	9.5	10.1	△56,555,122	△8.7
資産減耗費	37,186,932	0.5	0.6	1,540,016	0.0	0.0	35,646,916	大幅増
研究研修費	37,197,792	0.5	0.6	41,307,461	0.6	0.6	△4,109,669	△9.9
A 医 業 損 益 (1-2)	△103,161,334	-	△1.6	△37,028,042	-	△0.6	△66,133,292	178.6
3 医 業 外 収 益	405,380,609	5.8	6.0	413,907,903	6.0	6.4	△8,527,294	△2.1
受取利息及び配当金	1,621,621	0.0	0.0	1,876,059	0.0	0.0	△254,438	△13.6
他会計補助金	125,854,000	1.8	1.9	121,102,000	1.8	1.9	4,752,000	3.9
長期前受金戻入額	119,484,783	1.7	1.8	166,864,212	2.4	2.6	△47,379,429	△28.4
補助金	20,948,388	0.3	0.3	14,515,660	0.2	0.2	6,432,728	44.3
他会計負担金	88,426,380	1.3	1.3	82,183,556	1.2	1.3	6,242,824	7.6
その他医療外収益	49,045,437	0.7	0.7	27,366,416	0.4	0.4	21,679,021	79.2
4 医 業 外 費 用	259,094,946	3.7	3.9	273,770,248	4.0	4.2	△14,675,302	△5.4
支払利息及び企業債取扱書費	42,332,366	0.6	0.6	44,301,200	0.7	0.7	△1,968,834	△4.4
雑損失	216,762,580	3.1	3.3	229,469,048	3.3	3.5	△12,706,468	△5.5
B 医 業 外 損 益 (3-4)	146,285,663	-	2.2	140,137,655	-	2.2	6,148,008	4.4
C 経 常 損 益 (A+B)	43,124,329	-	0.7	103,109,613	-	1.6	△59,985,284	△58.2
5 特 別 利 益	2,049,107	0.0	0.0	0	0.0	0.0	2,049,107	皆増
過年度損益修正益	2,049,107	0.0	0.0	0	0.0	0.0	2,049,107	皆増
その他特別利益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
6 特 別 損 失	33,546,416	0.5	0.5	86,433,695	1.3	1.3	△52,887,279	△61.2
過年度損益修正損	32,888,992	0.5	0.5	85,869,095	1.3	1.3	△52,980,103	△61.7
その他特別損失	657,424	0.0	0.0	564,600	0.0	0.0	92,824	16.4
D 当 年 度 純 利 益 (C+5-6)	11,627,020	-	0.2	16,675,918	-	0.3	△5,048,898	△30.3
E その他未処分利益剰余金変動額	97,891,167	-	1.5	78,352,337	-	1.2	19,538,830	24.9
当年度未処分利益剰余金 (D+E)	109,518,187	-	1.7	95,028,255	-	1.5	14,489,932	15.2

※総収益、総費用は別表1参照

[平成29年度 総収益 6,987,402,205 円 総費用 6,975,775,185 円]

[平成28年度 総収益 6,885,608,041 円 総費用 6,868,932,123 円]

4. 財政状態

(1) 資 産

資産合計は 11,362,812,140 円で、前年度末に比べ 34,853,721 円 (0.3%) 減少している。これは、固定資産が 169,751,371 円 (2.6%) 増加したものの、流動資産が 204,605,092 円 (4.3%) 減少したことによるものである。

固定資産は主に、建物附属設備が 133,520,523 円、リース資産が 55,728,414 円、構築物が 40,734,997 円それぞれ減少したものの、器械備品が 65,860,301 円、建設仮勘定が 311,994,586 円それぞれ増加したことによるものである。

流動資産は主に、年度末が休日の関係等により未収金が 87,625,855 円、譲渡性預金を有価証券に計上したことにより有価証券が 2,600,000,000 円それぞれ増加したものの、現金預金が、有価証券への計上や、新病棟・リハビリ棟増築に係る建設費、器械器具整備費の増等により 2,888,773,663 円減少したことによるものである。

未収金 1,134,113,888 円の内訳は、現年度分 1,129,436,634 円と過年度分 4,677,254 円となっている。また、本年度は 594,779 円の不納欠損処分を行っている。未収金は時間の経過とともに回収が困難となるばかりでなく、企業の業績を悪化させる要因となる。したがって、未収金の早期回収について、一層の努力をされるよう要望する。

未 収 金 等 の 状 況

(単位：円)

区分		年度	平成29年度	平成28年度	対前年度 増減額
現 年 度 未 収 金	医 業 収 益	入 院 収 益	812,882,785	748,065,342	64,817,443
		外 来 収 益	248,764,355	242,892,859	5,871,496
		室 料 差 額 収 益	2,432,231	1,880,371	551,860
		公衆衛生活動収益	3,998,662	4,116,014	△117,352
		二次救急輪番補助	9,431,400	9,431,400	0
		その他医業収益	2,243,142	9,591,854	△7,348,712
	医 業 外 収 益	10,849,059	26,550,966	△15,701,907	
	そ の 他	38,835,000	11,664	38,823,336	
	計	1,129,436,634	1,042,540,470	86,896,164	
過 年 度 未 収 金		4,677,254	3,947,563	729,691	
合 計		1,134,113,888	1,046,488,033	87,625,855	
不 納 欠 損 額		594,779	564,600	-	

※未収金には保険診療報酬含む

(2) 負債及び資本

固定負債は 3,130,144,908 円で、前年度末に比べ 65,993,849 円 (2.2%) 増加している。これは主に、企業債が 73,063,260 円 (2.9%) 増加したためである。

流動負債は 689,960,532 円で、前年度末に比べ 113,268,149 円 (14.1%) 減少している。これは主に、企業債が 35,397,769 円 (19.7%)、短期リース債務が 26,779,222 円 (97.1%)、未払金が 15,689,340 円 (9.2%)、未払費用が 21,686,313 円 (9.1%) それぞれ減少したためである。引当金は 148,552,185 円で、その内訳は、職員の賞与引当金 121,016,185 円、法定福利引当金 27,536,000 円である。

なお、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 663.7%で、前年度の 595.5%に比べ 68.2 ポイント上昇している。

また、流動資産のうち現金預金や未収金などの当座資産と流動負債を対比させた酸性試験比率 (当座比率) は、660.5%となり、前年度の 592.4%に比べ 68.1 ポイント上昇している。

繰延収益は 583,517,523 円で、このうち、長期前受金は 1,201,533,397 円である。その内訳は、他会計長期前受金 406,419,687 円 (一般会計補助金等)、補助金長期前受金 795,113,710 円 (国・県補助金) である。

また、長期前受金収益化累計額は△618,015,874 円で、他会計長期前受金収益化累計額△315,355,710 円、補助金長期前受金収益化累計額△302,660,164 円として計上している。

資本金は 6,475,215,915 円で、前年度末に比べ 79,367,941 円 (1.2%) 増加している。

なお、総資本に対する固定負債の占める割合を示す固定負債構成比率は 27.5%で、前年度の 26.9%に比べ 0.6 ポイント上昇している。(別表 2-1)

(3) 剰余金

剰余金は 483,973,262 円で、前年度末に比べ 66,725,317 円 (12.1%) 減少している。

この内訳は、資本剰余金 34,761,325 円、利益剰余金 449,211,937 円である。

なお、当年度未処分利益剰余金 109,518,187 円のうち、当年度純利益 11,627,020 円は減債積立金に積立予定である。

(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書は財務諸表のひとつで、会計期間内の資金の動きを表したものであり、3つに細分化される。

業務活動によるキャッシュ・フローは企業の主たる営業活動で発生した現金や容易に換金可能な預金 (以下現金等) の増減を表している。本年度は 371,005,251 円である。

投資活動によるキャッシュ・フローは設備等の投資、固定資産の売買に関する現金等の増減を表している。本年度は△665,461,393 円である。

財務活動によるキャッシュ・フローは企業活動に必要な資金の調達や企業債などの返済に関する現金等の増減を表している。本年度は 5,682,479 円である。

以上の3区分から、今年度の資金期末残高は 3,422,665,618 円である。この残高は現金 1,200,000 円、普通預金 521,465,618 円、定期預金 300,000,000 円、有価証券 (譲渡性預金) 2,600,000,000 円で保有している。健全な現金等の管理運営が行われている状況にあると考えられる。(別表 3)

比較貸借対照表

区 分	年 度	平成29年度		平成28年度		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
1 固 定 資 産		6,783,836,909	59.7	6,614,085,538	58.0	169,751,371	2.6
(1) 有 形 固 定 資 産		6,755,222,687	59.5	6,614,085,538	58.0	141,137,149	2.1
イ 土 地		745,019,860	6.6	745,019,860	6.5	0	—
ロ 立 木		19,000,000	0.2	19,000,000	0.2	0	—
ハ 建 物		2,591,185,045	22.8	2,596,523,512	22.8	△ 5,338,467	△0.2
ニ 建 物 附 属 設 備		1,590,836,473	14.0	1,724,356,996	15.1	△ 133,520,523	△7.7
ホ 構 築 物		312,938,293	2.8	353,673,290	3.1	△ 40,734,997	△11.5
ヘ 器 械 備 品		1,080,523,703	9.5	1,014,663,402	8.9	65,860,301	6.5
ト 車 両		4,579,467	0.0	5,974,804	0.1	△ 1,395,337	△23.4
チ リ ー ス 資 産		34,789,540	0.3	90,517,954	0.8	△ 55,728,414	△61.6
リ 建 設 仮 勘 定		376,350,306	3.3	64,355,720	0.5	311,994,586	大幅増
(2) 投 資		28,614,222	0.2	0	0.0	28,614,222	皆増
イ 長 期 前 払 消 費 税		28,614,222	0.2	0	0.0	28,614,222	皆増
2 流 動 資 産		4,578,975,231	40.3	4,783,580,323	42.0	△ 204,605,092	△4.3
(1) 現 金 預 金		822,665,618	7.2	3,711,439,281	32.6	△ 2,888,773,663	△77.8
(2) 未 収 金		1,134,113,888	10.0	1,046,488,033	9.2	87,625,855	8.4
(3) 有 価 証 券		2,600,000,000	22.9	0	0.0	2,600,000,000	皆増
(4) 貯 蔵 品		17,977,139	0.2	21,613,831	0.2	△ 3,636,692	△16.8
(5) 前 払 金		4,218,586	0.0	4,039,178	0.0	179,408	4.4
資 産 合 計		11,362,812,140	100.0	11,397,665,861	100.0	△ 34,853,721	△0.3
3 固 定 負 債		3,130,144,908	27.5	3,064,151,059	26.9	65,993,849	2.2
(1) 企 業 債		2,613,763,354	23.0	2,540,700,094	22.3	73,063,260	2.9
(2) 長 期 リ ー ス 債 務 金		2,889,534	0.0	9,108,928	0.1	△ 6,219,394	△68.3
(3) 引 当 金		513,492,020	4.5	514,342,037	4.5	△ 850,017	△0.2
4 流 動 負 債		689,960,532	6.1	803,228,681	7.0	△ 113,268,149	△14.1
(1) 企 業 債		143,936,740	1.3	179,334,509	1.6	△ 35,397,769	△19.7
(2) 短 期 リ ー ス 債 務 金		808,723	0.0	27,587,945	0.2	△ 26,779,222	△97.1
(3) 未 払 金		155,357,012	1.4	171,046,352	1.5	△ 15,689,340	△9.2
(4) 未 払 費 用		215,554,007	1.9	237,240,320	2.1	△ 21,686,313	△9.1
(5) 未 払 消 費 税		535,300	0.0	1,098,300	0.0	△ 563,000	△51.3
(6) 預 り 金		25,216,565	0.2	33,105,255	0.3	△ 7,888,690	△23.8
(7) 引 当 金		148,552,185	1.3	153,816,000	1.3	△ 5,263,815	△3.4
5 繰 延 収 益		583,517,523	5.1	583,739,568	5.2	△ 222,045	△0.0
(1) 長 期 前 受 金		1,201,533,397	10.5	1,088,889,259	9.6	112,644,138	10.3
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		△ 618,015,874	△ 5.4	△ 505,149,691	△ 4.4	△ 112,866,183	22.3
6 資 本 金		6,475,215,915	57.0	6,395,847,974	56.1	79,367,941	1.2
(1) 資 本 金		6,475,215,915	57.0	6,395,847,974	56.1	79,367,941	1.2
7 剰 余 金		483,973,262	4.3	550,698,579	4.8	△ 66,725,317	△12.1
(1) 資 本 剰 余 金		34,761,325	0.3	34,761,325	0.3	0	—
イ 受 贈 財 産 評 価 額		33,961,325	0.3	33,961,325	0.3	0	—
ロ 寄 附 金		800,000	0.0	800,000	0.0	0	—
(2) 利 益 剰 余 金		449,211,937	4.0	515,937,254	4.5	△ 66,725,317	△12.9
イ 減 債 積 立 金		157,475,233	1.4	238,690,482	2.1	△ 81,215,249	△34.0
ロ 利 益 積 立 金		182,218,517	1.6	182,218,517	1.6	0	—
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		109,518,187	1.0	95,028,255	0.8	14,489,932	15.2
当 年 度 純 利 益		11,627,020	0.1	16,675,918	0.1	△ 5,048,898	△30.3
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		97,891,167	0.9	78,352,337	0.7	19,538,830	24.9
負 債 ・ 資 本 合 計		11,362,812,140	100.0	11,397,665,861	100.0	△ 34,853,721	△0.3

5. む す び

これまで、平成 29 年度病院事業の決算審査の概要について、各項目別に述べてきたところである。

患者の利用状況をみると、年間延患者数は 159,943 人で、前年度に比べ 4,331 人 (2.6%) の減少となっている。入院延患者数が 86,851 人で前年度に比べ 425 人 (0.5%)、外来延患者数が 73,092 人と前年度に比べ 3,906 人 (5.1%) それぞれ減少している。また、病床稼働率は 95.2% で、前年度に比べ 0.4 ポイント下降している。

次に経営状況についてみると、総収益は 6,987,402,205 円 (金額は消費税抜き。以下同じ。) で、前年度 6,885,608,041 円に比べ 101,794,164 円 (1.5%) の増加となっている。

総費用は 6,975,775,185 円で、前年度 6,868,932,123 円に比べ 106,843,062 円 (1.6%) の増加となっている。この結果、当年度損益は前年度 16,675,918 円に比べ 5,048,898 円 (30.3%) 減少し、11,627,020 円の純利益となっている。また、当年度未処分利益剰余金は 109,518,187 円で、前年度 95,028,255 円に比べ 14,489,932 円 (15.2%) 増加している。

なお、経常収支比率は 100.6% で、前年度に比べ 0.9 ポイント、医業収支比率は 98.5% で、前年度に比べ 0.9 ポイントそれぞれ下降している。本年度は主に、心臓血管外科、呼吸器外科等の入院患者数や入院診療単価増による入院収益は増加したものの、小児科医療体制変更に伴い小児科外来患者数の減等により外来収益が減少したことが要因と考えられる。

建設改良においては、新病棟・リハビリ棟増築工事着手、総合情報システムの更新、各種医療機器の購入等、医療の質の向上と診療環境の改善に努めている。

当年度末の企業債残高は 2,757,700,094 円で、新病棟増築に伴う財政融資資金借入増により前年度に比べ 37,665,491 円 (1.4%) 増加している。

医業未収金については、本年度末で個人負担分医業未収金の現年度分が 19,605,835 円 (前年度比 3,512,837 円増) で、過年度分が 5,247,315 円 (前年度比 940,421 円増)、合計で 24,853,150 円 (前年度比 4,453,258 円増) となっている。収入率は、現年度分が 96.9% で、過年度分が 71.4% となっている。今後も引き続き滞納原因や支払能力の分析による滞納者の状況を踏まえながら、早期回収に向けて積極的な債権消滅に努力されたい。なお、不能欠損処分の決定については、厳正に行われることを要望する。

最後に、今後の企業経営に当たっては、医師不足など医療関係を取り巻く環境は依然厳しいが、医療動向の的確な予測や将来を見据えた長期的な視点に立ち、「いつでも誰にでも安全で質の高い医療を提供し、地域住民の心の拠り所となる」とする基本理念や、「新中津市民病院改革プラン」に添い、質の高い医療を継続的かつ安定的に提供できるよう経営の効率化を図りながら、24 万人医療圏において唯一の公的基幹病院としての重責を担うことに尽力されたい。

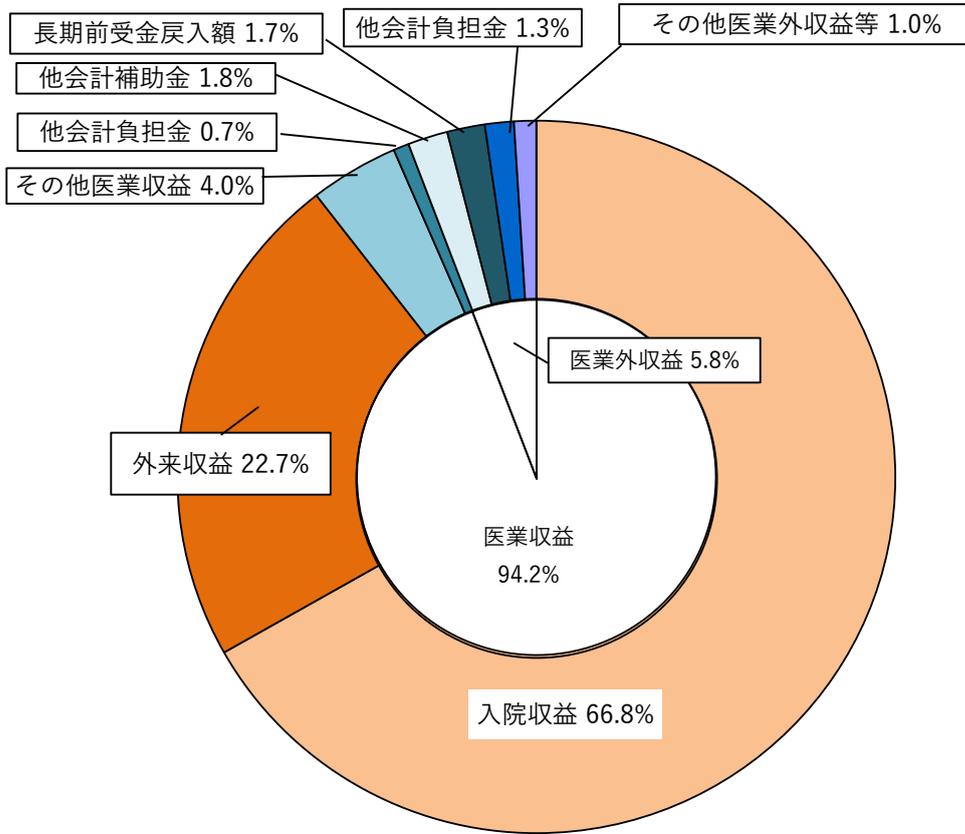
別表 1

収益及び費用の内訳

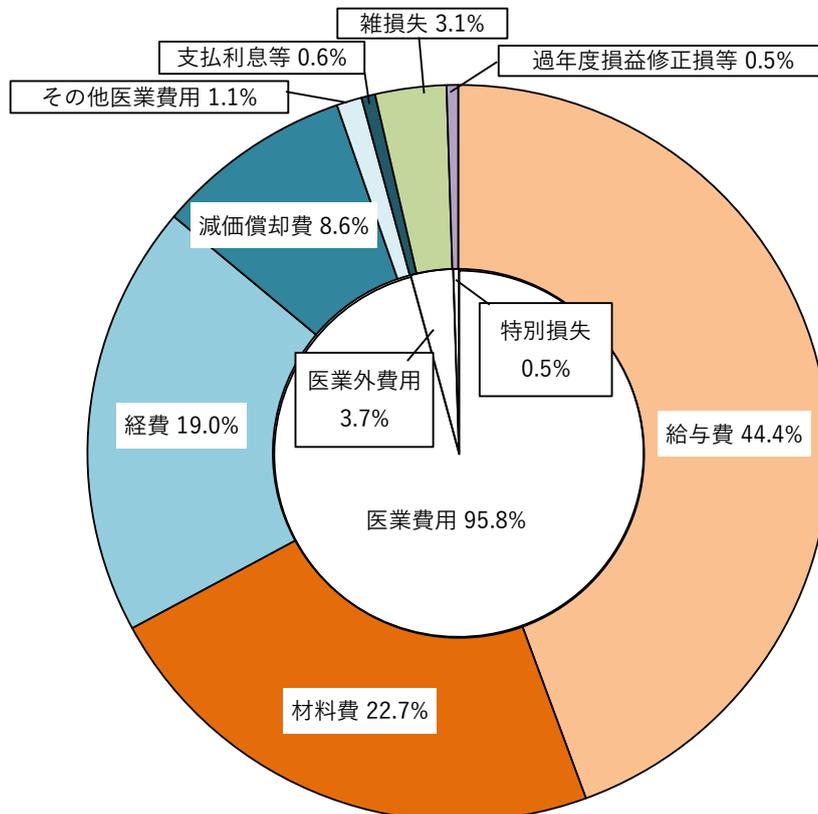
区 分		平成29年度		平成28年度		増 減		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率	
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	4,667,155,526	66.8	4,612,368,098	67.0	54,787,428	1.2
		外 来 収 益	1,584,192,146	22.7	1,657,167,549	24.1	△72,975,403	△4.4
		そ の 他 医 業 収 益	278,754,817	4.0	152,294,491	2.2	126,460,326	83.0
		他 会 計 負 担 金	49,870,000	0.7	49,870,000	0.7	0	—
		小 計	6,579,972,489	94.2	6,471,700,138	94.0	108,272,351	1.7
	医 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,621,621	0.0	1,876,059	0.0	△254,438	△13.6
		他 会 計 補 助 金	125,854,000	1.8	121,102,000	1.8	4,752,000	3.9
		長 期 前 受 金 戻 入 額	119,484,783	1.7	166,864,212	2.4	△47,379,429	△28.4
		補 助 金	20,948,388	0.3	14,515,660	0.2	6,432,728	44.3
		他 会 計 負 担 金	88,426,380	1.3	82,183,556	1.2	6,242,824	7.6
		そ の 他 医 業 外 収 益	49,045,437	0.7	27,366,416	0.4	21,679,021	79.2
	小 計	405,380,609	5.8	413,907,903	6.0	△8,527,294	△2.1	
	特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	2,049,107	0.0	0	0.0	2,049,107	皆 増
		小 計	2,049,107	0.0	0	0.0	2,049,107	皆 増
	計 (総収益)		6,987,402,205	100.0	6,885,608,041	100.0	101,794,164	1.5
費 用	医 業 費 用	給 与 費	3,099,281,175	44.4	3,082,622,895	44.9	16,658,280	0.5
		材 料 費	1,584,094,265	22.7	1,531,717,724	22.3	52,376,541	3.4
		経 費	1,328,525,883	19.0	1,198,137,186	17.4	130,388,697	10.9
		減 価 償 却 費	596,847,776	8.6	653,402,898	9.5	△56,555,122	△8.7
		資 産 減 耗 費	37,186,932	0.5	1,540,016	0.0	35,646,916	大幅増
		研 究 研 修 費	37,197,792	0.6	41,307,461	0.6	△4,109,669	△9.9
		小 計	6,683,133,823	95.8	6,508,728,180	94.7	174,405,643	2.7
	医 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 書 費	42,332,366	0.6	44,301,200	0.7	△1,968,834	△4.4
		雑 損 失	216,762,580	3.1	229,469,048	3.3	△12,706,468	△5.5
		小 計	259,094,946	3.7	273,770,248	4.0	△14,675,302	△5.4
	特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	32,888,992	0.5	85,869,095	1.3	△52,980,103	△61.7
		そ の 他 特 別 損 失	657,424	0.0	564,600	0.0	92,824	16.4
		小 計	33,546,416	0.5	86,433,695	1.3	△52,887,279	△61.2
	計 (総費用)		6,975,775,185	100.0	6,868,932,123	100.0	106,843,062	1.6
	当 年 度 純 利 益		11,627,020	—	16,675,918	—	△5,048,898	△30.3

収益及び費用の内訳

収益構成(6,987,402 千円)



費用構成 (6,975,775 千円)



別表 2-1

経営分析比率表

分析項目	算出基礎 (平成29年度中津市 単位:千円)	比較			説明
		中津市		類似団体	
		29年度	28年度	28年度	
1. 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産(4,578,975)}}{\text{総資産(11,362,812)}} \times 100$	40.3	42.0	20.4	総資産に占める流動資産の割合を示すもので、この比率が高いほど流動性は良好である。
2. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債(3,130,145)}}{\text{総資本(11,362,812)}} \times 100$	27.5	26.9	102.2	総資本に対する固定負債の占める割合で、この比率が低いほど経営が安定しているといえる。
3. 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金(6,475,216)} + \text{剰余金(483,973)} + \text{繰延収益(583,517)}}{\text{総資本(11,362,812)}} \times 100$	66.4	66.1	△33.9	資本総額とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。
4. 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産(6,783,837)}}{\text{資本金(6,475,216)} + \text{剰余金(483,973)} + \text{繰延収益(583,517)} + \text{固定負債(3,130,145)}} \times 100$	63.6	62.4	118.8	固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下が望ましい。
5. 固定比率	$\frac{\text{固定資産(6,783,837)}}{\text{資本金(6,475,216)} + \text{剰余金(483,973)} + \text{繰延収益(583,517)}} \times 100$	89.9	87.8	458.6	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。
6. 流動比率	$\frac{\text{流動資産(4,578,975)}}{\text{流動負債(689,961)}} \times 100$	663.7	595.5	68.9	短期債務に対して応ずべき流動資産が十分あるかを示し、理想比率は200%以上。
7. 酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金(822,666)} + \text{有価証券(2,600,000)} + \text{未収金(1,134,114)} - \text{貸倒引当金(636)}}{\text{流動負債(689,961)}}$	660.5	592.4	69.5	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が望ましい。
8. 総資本回転率	$\frac{\text{総収益(6,987,402)}}{\text{平均総資本(11,380,239)}}$	0.6	0.6	1.2	この回転率は、総資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比べ営業活動が活発なことを示す。
9. 固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益(6,579,973)}}{\text{平均固定資産(6,698,962)}}$	1.0	1.0	1.3	固定資産の稼働率をみるもので、投下された設備利用の適否を表し、この比率が高いほど良好である。
10. 流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益(6,579,973)}}{\text{平均流動資産(4,681,278)}}$	1.4	1.4	5.2	短期資産の活動状況を示し、この比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
11. 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益(43,124)}}{\text{平均総資本(11,380,239)}} \times 100$	0.4	0.9	△7.4	この比率は、企業の収益性を判断するもので、この比率が高いほど企業の成績が良好である。
12. 総収支比率	$\frac{\text{総収益(6,987,402)}}{\text{総費用(6,975,775)}} \times 100$	100.2	100.2	94.5	総収益と総費用とを対比して、収益と費用の総体的な関連を示すものである。比率は高いほど良く、通常は100%以上である。
13. 医業収支比率	$\frac{\text{医業収益(6,579,973)}}{\text{医業費用(6,683,134)}} \times 100$	98.5	99.4	86.6	医業収益と医業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、比率は高いほど良く、通常は、100%以上である。

別表 2-2

経営分析比率表

分析項目	算出基礎 (平成29年度中津市 単位:千円)	比較			説明
		中津市		類似団体	
		29年度	28年度	28年度	
14. 経常収支比率	$\frac{\text{医業収益 (6,579,973)} + \text{医業外収益 (405,380)}}{\text{医業費用 (6,683,134)} + \text{医業外費用 (259,095)}} \times 100$	100.6	101.5	93.9	企業の収益性(黒字赤字の判断基準)を示すもので、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。
15. 医業収益職員給与費率	$\frac{\text{職員給与費 (3,046,154)}}{\text{医業収益 (6,579,973)}} \times 100$	46.3	47.2	53.0	医業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、比率が低い方が望ましい。
16. 利子負担率	$\frac{\text{支払利息(企業債分) (42,332)} + \text{企業債取扱諸費 (0)}}{\text{企業債(固定負債) (2,613,763)} + \text{企業債(流動負債) (143,937)} + \text{一時借入金(0)}} \times 100$	1.5	1.6	1.3	損益計算書が示す企業債利子を、貸借対照表に示された固定負債と流動負債の企業債利子と比較することにより、利子負担率を計算したものである。

(注) 1. 上記表の数値は、類似団体との比較のために地方公営企業決算状況調査(決算統計)の数値を使用している。

2. 平均=(期首+期末)/2、総資本=負債+資本

3. 類似団体=地方公営企業年鑑に記載されている、一般病床数250床程度の下記の4病院の平均。

(1)青森県弘前市立病院(250床)、(2)大阪府貝塚市貝塚病院(249床)、(3)兵庫県西宮市中央病院(257床)、(4)兵庫県川西市立川西病院(250床)

別表 3

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	11,627,020
減価償却費	596,847,776
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 850,017
賞与引当金等の増減額(△は減少)	△ 5,263,815
長期前受金戻入額	△ 119,484,783
受取利息及び受取配当金	△ 1,621,621
支払利息及び企業債取扱諸費	42,332,366
固定資産除却費	30,893,861
未収金の増減額(△は増加)	△ 87,625,855
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,636,692
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 179,408
未払金の増減額(△は減少)	△ 50,707,530
その他流動負債の増減額(△は増加)	△ 7,888,690
小 計	411,715,996
受取利息及び受取配当金	1,621,621
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 42,332,366
計 (A)	371,005,251
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 762,109,909
有形固定資産の売却による収入	6,000,000
国庫補助金等による収入	38,835,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	80,427,738
長期前払消費税勘定計上額	△ 28,614,222
計 (B)	△ 665,461,393
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行による収入	217,000,000
企業債の償還による支出	△ 179,334,509
出資金による収入	1,015,604
リース債務支払額	△ 32,998,616
計 (C)	5,682,479
資金増加額(又は減少額) (A+B+C)	△ 288,773,663
資金期首残高	3,711,439,281
資金期末残高	3,422,665,618

診 療 所 事 業

1. 事業の概要

(1) 業務の実績

これまで中津市民病院と一体的に運営されてきた中津市小児救急センターが、小児科診療体制の変更に伴い、地域医師会や関連大学、近隣病院などの協力を得て、平成29年4月1日より別組織の中津市立小児救急センターとして事業を開始した。

夜間・休日の急患対応について中津市立小児救急センターが初期診療を行い、緊急入院が必要な状態と判断した場合は、中津市民病院がその後方の二次医療を受け持つという機能分担システムの導入により小児救急医療体制を確保し、大分県北部から福岡県京築地区唯一の公的機関として地域の小児医療を担っている。

中津市立小児救急センターの利用状況は、延患者数4,965人、1日平均患者数13.6人である。

なお、本年度の診療所事業会計については、平成29年度に新規に開始されたため、前年度対比による記述は行っていない。

施設の利用状況

区分 年度	延外来患者		
	延患者数 (人)	診療日数 (日)	1日平均患者数 (人)
平成29年度	4,965	365	13.6

(2) 職員数の状況

年度末における全職員数は3人である。

職員数の状況

(単位：人)

区分 年度	医療職 1	医療職 2	医療職 3	医療職 4	行政職 1	合計
平成29年度	1	1	1	0	0	3

2. 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

診療所事業収益は、予算額 122,132,000 円に対し決算額 121,888,351 円(うち仮受消費税 238 円)で、収入率は 99.8%である。

このうち、医業収益は予算額 50,411,000 円に対し決算額 55,087,957 円(うち仮受消費税 238 円)で、収入率は 109.3%である。医業収益のうち、外来収益の決算額は予算額に対して 4,673,734 円増加している。これは、延外来患者数が想定した数値を上回ったためである。

診療所事業費用は、予算額 117,916,000 円に対し決算額 116,152,567 円(うち仮払消費税 2,383,849 円)であり、執行率は 98.5%となっている。

収益的収入及び支出

収 入

平成29年度	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予 算 対 比 (%)	予 算 額 に 対 する 増 減 (円)	備 考 (うち仮受消費税) (円)
第1款 診療所事業収益	122,132,000	121,888,351	99.8	△243,649	(238)
第1項 医 業 収 益	50,411,000	55,087,957	109.3	4,676,957	(238)
第2項 医業外収益	71,720,000	66,800,394	93.1	△4,919,606	(0)
第3項 特別利益	1,000	0	0.0	△1,000	(0)

支 出

平成29年度	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予 算 対 比 (%)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考 (うち仮払消費税) (円)
第1款 診療所事業費用	117,916,000	116,152,567	98.5	0	1,763,433	(2,383,849)
第1項 医 業 費 用	116,504,000	116,152,567	99.7	0	351,433	(2,383,849)
第2項 医業外費用	2,000	0	0.0	0	2,000	(0)
第3項 特別損失	1,000	0	0.0	0	1,000	(0)
第4項 予 備 費	1,409,000	0	0.0	0	1,409,000	

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 0 円に対し決算額 6,000,000 円(うち仮受消費税 0 円)である。

資本的支出は、予算額 8,000,000 円に対し決算額 6,480,000 円(うち仮払消費税 480,000 円)、執行率は 81.0%である。

なお、資本的収入額 6,000,000 円に対し、資本的支出額が 6,480,000 円で、差引 480,000 円の不足を生じているが、当年度分消費税資本的収支調整額 480,000 円で補てんしている。

資本的収入及び支出

収 入

平成29年度	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予 算 対 比 (%)	予 算 額 に 対 する 増 減 (円)	備 考 (うち仮受消費税) (円)
第1款 資本的収入	0	6,000,000	-	6,000,000	(0)
第1項 企 業 債	0	0	-	0	
第2項 出 資 金	0	0	-	0	
第3項 固定資産売却代金	0	0	-	0	
第4項 その他資本的収入	0	6,000,000	-	6,000,000	(0)

支 出

平成29年度	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予 算 対 比 (%)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考 (うち仮払消費税) (円)
第1款 資本的支出	8,000,000	6,480,000	81.0	0	1,520,000	(480,000)
第1項 建設改良費	7,000,000	6,480,000	92.6	0	520,000	(480,000)
第2項 予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000	

(3) 建設改良費

建設改良費 6,480,000 円の内訳は全て器械器具整備費で、購入費については次のとおりである。

(単位:円)

区 分	金 額	備 考
その他器械器具	6,480,000	・医事会計システム 6,480,000
合 計	6,480,000	

3. 経営成績

(1) 医業損益

医業収益は 55,087,719 円（金額は消費税抜き。以下同じ。）であり、内訳は、外来収益 55,084,734 円、その他医業収益 2,985 円となっている。

医業費用は 113,768,718 円であり、医業損益は 58,680,999 円の損失となっている。

なお、医業収支比率は 48.4%で、医業収益に対する職員給与費の割合を示す医業収益職員給与費率は 74.3%である。（別表 2-1、2-2）

(2) 医業外損益

医業外収益は 66,800,394 円で、医業外費用は 3,039,663 円である。これにより、医業外損益は 63,760,731 円の利益となっている。

(3) 経常損益

医業損益△58,680,999 円と医業外損益 63,760,731 円を合計した経常損益は、5,079,732 円の利益となっている。

なお、経常収支比率は 104.3%である。（別表 2-2）

(4) 当年度損益

当年度の損益は、総収益 121,888,113 円に対し、総費用 116,808,381 円で、差引き 5,079,732 円の純利益となっている。（別表 1）

なお、総収益と総費用を対比した総収支比率は 104.3%である。（別表 2-1）

損 益 計 算 書

区分	年度	平成29年度		
		金 額	総収益又は総費用 に対する比率	医業収益に 対する比率
		円	%	%
1 医 業 収 益		55,087,719	45.2	100.0
(1) 外 来 収 益		55,084,734	45.2	100.0
(2) そ の 他 医 業 収 益		2,985	0.0	0.0
2 医 業 費 用		113,768,718	97.4	206.6
(1) 給 与 費		42,594,965	36.5	77.3
(2) 材 料 費		2,411,817	2.1	4.4
(3) 経 費		67,589,414	57.8	122.7
(4) 減 価 償 却 費		1,080,000	0.9	2.0
(5) 研 究 研 修 費		92,522	0.1	0.2
A 医 業 損 益 (1-2)		△58,680,999	-	△106.5
3 医 業 外 収 益		66,800,394	54.8	121.4
(1) 受取利息及び配当金		128	0.0	0.0
(2) 他 会 計 補 助 金		24,833,000	20.4	45.1
(3) 長期前受金戻入額		1,080,000	0.9	2.0
(4) 他 会 計 負 担 金		16,886,000	13.8	30.7
(5) その他医業外収益		24,001,266	19.7	43.6
4 医 業 外 費 用		3,039,663	2.6	5.5
(1) 雑 損 失		3,039,663	2.6	5.5
B 医 業 外 損 益 (3-4)		63,760,731	-	115.7
C 経 常 損 益 (A+B)		5,079,732	-	9.2
5 特 別 利 益		0	0.0	0.0
(1) 過年度損益修正益		0	0.0	0.0
(2) その他特別利益		0	0.0	0.0
6 特 別 損 失		0	0.0	0.0
(1) 過年度損益修正損		0	0.0	0.0
(2) その他特別損失		0	0.0	0.0
D 当 年 度 純 利 益 (C+5-6)		5,079,732	-	9.2
E その他未処分利益剰余金変動額		0	-	0.0
当年度未処分利益剰余金 (D+E)		5,079,732	-	9.2

※総収益、総費用は別表1参照

平成29年度 総収益	121,888,113 円
総費用	116,808,381 円

4. 財政状態

(1) 資 産

資産合計は 23,341,339 円である。内訳は、固定資産が 4,920,000 円、流動資産が 18,421,339 円となっている。

未収金 8,264,820 円のうち、患者未収金は 31,250 円である。未収金の年度内回収について、一層の努力をされるよう要望する。

(2) 負債及び資本

固定負債は 542,000 円で、流動負債は 12,799,607 円である。

流動負債の内、引当金は 1,815,000 円で、その内訳は、職員の賞与引当金 1,416,000 円、法定福利引当金 399,000 円である。

なお、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 143.9%で、理想比率の 200%を下回っている。

また、流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債を対比させた酸性試験比率（当座比率）は、140.8%で、理想とする 100%以上となっている。

資本金は 0 円であるが、総資本に対する固定負債の占める割合を示す固定負債構成比率は 2.3%となっている。

(3) 剰 余 金

剰余金は 5,079,732 円で、この内訳は全て当年度純利益であり、建設改良積立金に積立予定である。

(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書は財務諸表のひとつで、会計期間内の資金の動きを表したものであり、3つに細分化される。（別表 3）

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業の主たる営業活動で発生した現金や容易に換金可能な預金（以下現金等）の増減を表しており、本年度は 9,759,237 円である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備等の投資、固定資産の売買に関する現金等の増減を表したものであり、本年度は△6,000,000 円である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業活動に必要な資金の調達や企業債などの返済に関する現金等の増減を表したものであり、本年度は 6,000,000 円である。

以上の 3 区分から、今年度の資金期末残高は 9,759,237 円で、健全な現金等の管理運営が行われている状況にあると考えられる。

なお、資金期末残高の額と貸借対照表中の現金及び預金の額とは一致している。

また、出納取扱金融機関の当年度末預金残高と照合した結果、差引残高 9,759,237 円（現金 250,000 円、普通預金 9,509,237 円）は正確であることを確認した。

貸借対照表

区 分	年 度	平成29年度	
		金 額	構 成 比
1 固 定 資 産		4,920,000	21.1
(1) 有 形 固 定 資 産		4,920,000	21.1
イ 器 械 備 品		4,920,000	21.1
2 流 動 資 産		18,421,339	78.9
(1) 現 金 預 金		9,759,237	41.8
(2) 未 収 金		8,264,820	35.4
(3) 貯 蔵 品		397,282	1.7
資 産 合 計		23,341,339	100.0
3 固 定 負 債		542,000	2.3
(1) 引 当 金		542,000	2.3
4 流 動 負 債		12,799,607	54.8
(1) 未 払 金		65,373	0.3
(2) 未 払 費 用		10,241,207	43.9
(3) 預 り 金		678,027	2.9
(4) 引 当 金		1,815,000	7.7
5 繰 延 収 益		4,920,000	21.1
(1) 長 期 前 受 金		4,920,000	21.1
6 資 本 金		0	0.0
(1) 資 本 金		0	0.0
7 剰 余 金		5,079,732	21.8
(1) 資 本 剰 余 金		0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金		5,079,732	21.8
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		5,079,732	21.8
当 年 度 純 利 益		5,079,732	21.8
負 債 ・ 資 本 合 計		23,341,339	100.0

5. む す び

これまで、平成 29 年度診療所事業の決算審査の概要について、各項目別に述べてきたところである。

患者の利用状況をみると、年間延患者数は、外来延患者 4,965 人で 1 日平均患者数は 13.6 人（平日 5.7 人、土・日・祝日 29.6 人）である。

次に経営状況については、総収益 121,888,113 円（金額は消費税抜き。以下同じ。）に対して総費用 116,808,381 円で、差引 5,079,732 円の純利益を計上している。

資本的収支状況を見てみると、資本的収入が資本的支出に対し 480,000 円の不足を生じているが、不足額は消費税資本的収支調整額 480,000 円で補てんしている。

なお、企業の収益性を示す経常収支比率は 104.3%で、理想とする 100%以上となっている。一方、業務活動の能率を示す医業収支比率は 48.4%で 100%を大幅に下回っている。

他会計からの補助金等の使途については、医業外収益の小児救急センター休日夜間診療業務支援事業費補助金 24,833,000 円は全額応援医師の報償費（特定収入以外）へ充当し、病院事業会計負担金 16,886,000 円は全額職員給与費（特定収入以外）へ充当し、中津医師会小児救急センター運営費負担金 24,000,000 円の内、11,702,250 円は応援医師報償費（特定収入以外）へ、12,297,750 円は医事委託業務費（特定収入）にそれぞれ充当している。資本的収入の中津市医師会小児救急センター施設整備負担金 6,000,000 円は全額、器械器具整備費（特定収入）に充当している。

建設改良においては、医事会計システムを導入し、診療環境の改善に努めている。

医業未収金においては、本年度末で個人負担分医業未収金の現年度分が 31,250 円となっている。今後も早期回収に向けて積極的な債権消滅に努力されたい。

小児救急医療については、全国的に小児科医が減少し、特に夜間の医師の確保等が困難な状況である一方、少子化・核家族化・共働き等の生活様式の変化、家庭環境の変化に伴う育児不安の増大等、小児人口の減少に係わらず特に小児救急医療の需要が増大しており、医師確保・質の確保等の問題も含め、県域を越えた広域での診療体制の構築が、効果的な小児救急医療体制の確立の 1 つであると言われている。

このような情勢の中、地域医師会や関連大学、近隣病院の協力のもと、中津市立小児救急センターが初期救急、中津市民病院が二次救急を受け持つという役割を明確にし、夜間・休日の小児救急医療提供体制を構築した。

今後は、中津市民病院と共に、安定的な救急医療を持続的に提供し、安心して子育てができる小児救急医療体制の確立に期待する。

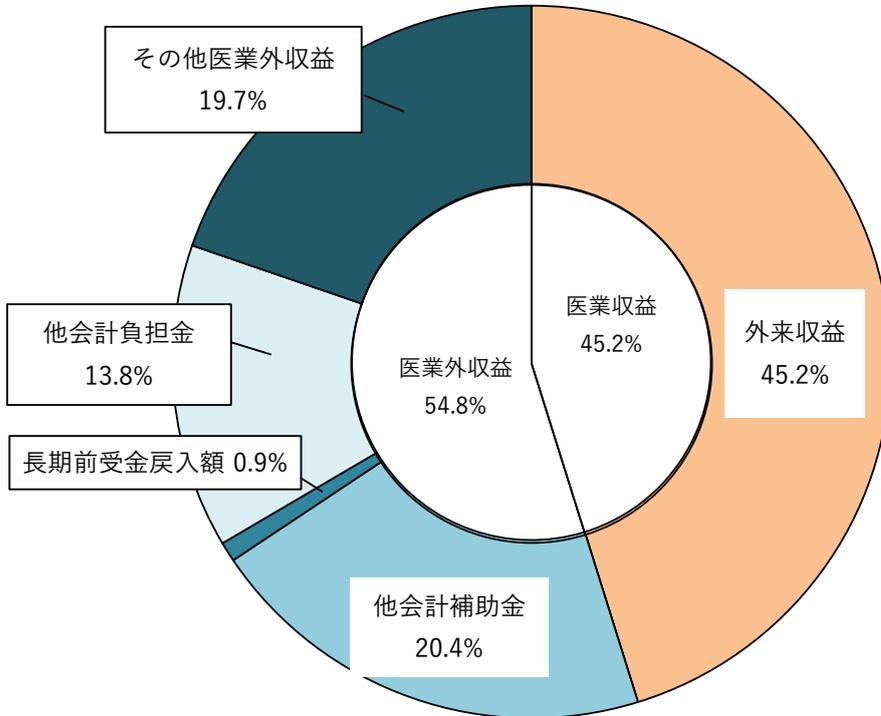
別表 1

収益及び費用の内訳

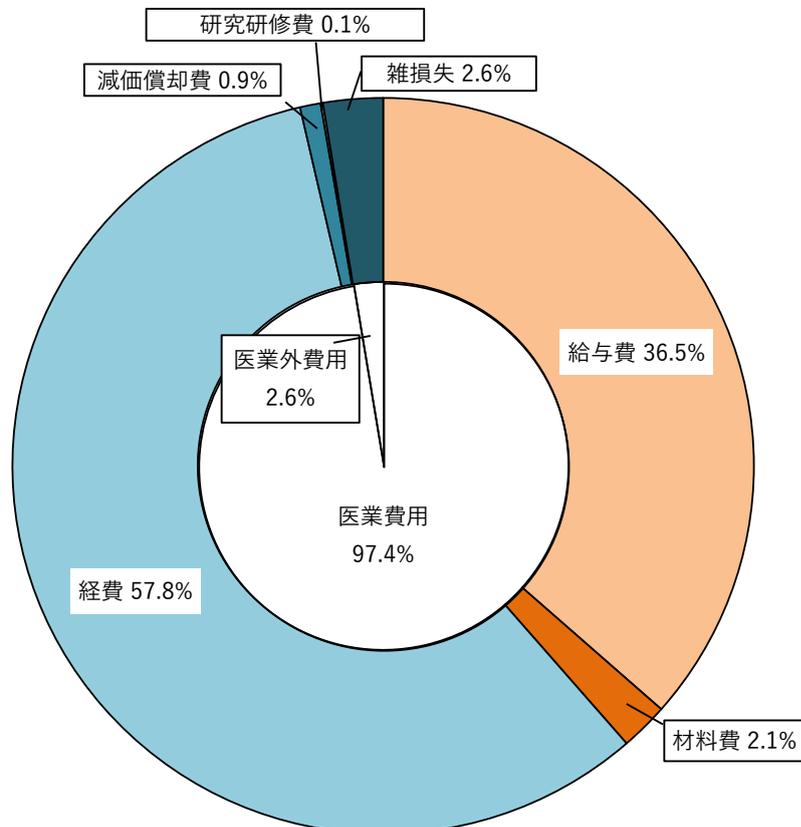
区 分			平成29年度	
			金 額	構成比
収 益	医業収益	外 来 収 益	55,084,734	45.2
		そ の 他 医 業 収 益	2,985	0.0
		小 計	55,087,719	45.2
	医業外収益	受取利息及び配当金	128	0.0
		他 会 計 補 助 金	24,833,000	20.4
		長 期 前 受 金 戻 入 額	1,080,000	0.9
		他 会 計 負 担 金	16,886,000	13.8
		そ の 他 医 業 外 収 益	24,001,266	19.7
	小 計	66,800,394	54.8	
	計 (総収益)		121,888,113	100.0
費 用	医業費用	給 与 費	42,594,965	36.5
		材 料 費	2,411,817	2.1
		経 費	67,589,414	57.8
		減 価 償 却 費	1,080,000	0.9
		研 究 研 修 費	92,522	0.1
	小 計	113,768,718	97.4	
	医業外費用	雑 損 失	3,039,663	2.6
		小 計	3,039,663	2.6
	計 (総費用)		116,808,381	100.0
	当年度純利益		5,079,732	—

収益及び費用の内訳

収益構成(121,888 千円)



費用構成 (116,808 千円)



別表 2-1

経営分析比率表

分析項目	算出基礎 (平成29年度中津市 単位:千円)	比較		説明
		中津市		
		29年度	28年度	
1. 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産 (18,421)}}{\text{総資産 (23,341)}} \times 100$	78.9	-	総資産に占める流動資産の割合を示すもので、この比率が高いほど流動性は良好である。
2. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (542)}}{\text{総資本 (23,341)}} \times 100$	2.3	-	総資本に対する固定負債の占める割合で、この比率が低いほど経営が安定しているといえる。
3. 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金 (0)} + \text{剰余金 (5,080)} + \text{繰延収益 (4,920)}}{\text{総資本 (23,341)}} \times 100$	42.8	-	資本総額とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。
4. 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産 (4,920)}}{\text{資本金 (0)} + \text{剰余金 (5,080)} + \text{繰延収益 (4,920)} + \text{固定負債 (542)}} \times 100$	46.7	-	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下が望ましい。
5. 固定比率	$\frac{\text{固定資産 (4,920)}}{\text{資本金 (0)} + \text{剰余金 (5,080)} + \text{繰延収益 (4,920)}} \times 100$	49.2	-	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。
6. 流動比率	$\frac{\text{流動資産 (18,421)}}{\text{流動負債 (12,799)}} \times 100$	143.9	-	短期債務に対して応ずべき流動資産が十分あるかを示し、理想比率は200%以上。
7. 酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金 (9,759)} + \text{未収金 (8,265)} - \text{貸倒引当金 (0)}}{\text{流動負債 (12,799)}}$	140.8	-	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が望ましい。
8. 総資本回転率	$\frac{\text{総収益 (121,888)}}{\text{平均総資本 (23,341)}}$	5.2	-	この回転率は、総資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比べ営業活動が活発なことを示す。
9. 固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益 (55,088)}}{\text{平均固定資産 (4,920)}}$	11.2	-	固定資産の稼働率をみるもので、投下された設備利用の適否を表し、この比率が高いほど良好である。
10. 流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益 (55,088)}}{\text{平均流動資産 (18,421)}}$	3.0	-	短期資産の活動状況を示し、この比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
11. 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益 (5,080)}}{\text{平均総資本 (23,341)}} \times 100$	21.8	-	この比率は、企業の収益性を判断するもので、この比率が高いほど企業の成績が良好である。
12. 総収支比率	$\frac{\text{総収益 (121,888)}}{\text{総費用 (116,808)}} \times 100$	104.3	-	総収益と総費用とを対比して、収益と費用の総体的な関連を示すものである。比率は高いほど良く、通常は100%以上である。
13. 医業収支比率	$\frac{\text{医業収益 (55,088)}}{\text{医業費用 (113,768)}} \times 100$	48.4	-	医業収益と医業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、比率は高いほど良く、通常は、100%以上である。

別表 2-2

経営分析比率表

分析項目	算出基礎 (平成29年度中津市 単位:千円)	比較		説明
		中津市		
		29年度	28年度	
14. 経常収支比率	$\frac{\text{医業収益 (55,088)} + \text{医業外収益 (66,800)}}{\text{医業費用 (113,768)} + \text{医業外費用 (3,040)}} \times 100$	104.3	-	企業の収益性(黒字赤字の判断基準)を示すもので、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。
15. 医業収益職員給与費率	$\frac{\text{職員給与費 (40,942)}}{\text{医業収益 (55,088)}} \times 100$	74.3	-	医業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、比率が低い方が望ましい。
16. 利子負担率	$\frac{\text{支払利息(企業債分) (0)} + \text{企業債取扱諸費 (0)}}{\text{企業債(固定負債) (0)} + \text{企業債(流動負債) (0)} + \text{一時借入金(0)}} \times 100$	-	-	損益計算書が示す企業債利子を、貸借対照表に示された固定負債と流動負債の企業債利子と比較することにより、利子負担率を計算したものである。

(注) 平均=(期首+期末)/2、総資本=負債+資本

別表 3

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	5,079,732
減価償却費	1,080,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	542,000
賞与引当金等の増減額(△は減少)	1,815,000
長期前受金戻入額	△ 1,080,000
受取利息及び受取配当金	△ 128
未収金の増減額(△は増加)	△ 8,264,820
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 397,282
未払金の増減額(△は減少)	10,306,580
その他流動負債の増減額(△は増加)	678,027
小 計	9,759,109
受取利息及び受取配当金	128
計 (A)	9,759,237
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 6,000,000
計 (B)	△ 6,000,000
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
その他資本的収入による収入	6,000,000
計 (C)	6,000,000
資金増加額(又は減少額) (A+B+C)	9,759,237
資金期首残高	0
資金期末残高	9,759,237

水道事業

1. 事業の概要

水道事業は、住民の日常生活に最も密着した事業で、安定した清浄な水を供給することを目的とした公営企業である。今津・三保地区をはじめとする給水区域内の未普及世帯解消のための配水管整備事業並びに、老朽管(石綿管)更新事業、下水道事業や県・市の道路改良事業等に伴う配水管改良事業を実施している。

浄水場においては、災害時においても重要なライフラインである浄水場の耐震化・更新工事に伴い、三口浄水場の普通沈澱池築造及び電気設備工事を実施している。

また、平成 29 年 4 月 1 日より、簡易水道事業を水道事業に経営統合したことにより、一部、前年度決算と大幅な変動を生じている。決算額の前年度比較において参考となるものについては、注記において表示しているので留意されたい。

なお、業務実績は次のとおりである。

(1) 給水状況

本年度の給水戸数は、29,248 戸で前年度に比べ 2,345 戸 (8.7%) 増加している。年間総配水量は、前年度より 589,801 m³ (9.4%) 増加し、6,840,328 m³ となっている。

また、有収水量は 6,218,991 m³ で、前年度に比べ 476,538 m³ (8.3%) 増加している。

年間総配水量のうち、水道料金の収入となった有収水量との割合を表す有収率は 90.9% で、前年度に比べ 1.0 ポイント下降している。これらの主な要因は簡易水道事業統合によるものである。(別表 1・別表 4)

(2) 建設改良事業

拡張工事は、下池永大悟法線配水管布設工事をはじめ、計 28 件 (配水管 2,550m、消火栓 5 基)、工事費は総額 93,159,072 円となっている。

配水設備改良工事としては、県道中津吉富線配水管布設替え工事等の 14 件 (配水管 3,518 m) の工事を施工し、工事費総額は 204,297,984 円である。

これらの工事により、旧簡易水道施設を含めて年度末導送配水管総延長は 556,594m、消火栓の年度末総設置数は 1,251 栓となっている。

さらに、浄水場整備事業として、三口浄水場の普通沈澱池築造及び電気設備工事等を行い、工事費は 624,308,668 円となっている。

また、建設改良工事に伴う委託業務として、三口配水池築造実施設計委託業務等を行い、委託料は 31,496,580 円となっている。

2. 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は予算額 1,630,678,000 円に対し、決算額 1,648,169,955 円（うち仮受消費税 103,155,002 円）で収入率 101.1%である。

このうち、営業収益は予算額 1,414,176,000 円に対し、決算額 1,397,301,297 円（うち仮受消費税 99,048,621 円）で収入率 98.8%である。

営業外収益は、予算額 216,502,000 円に対し、決算額 250,868,658 円（うち仮受消費税 4,106,381 円）で収入率 115.9%である。

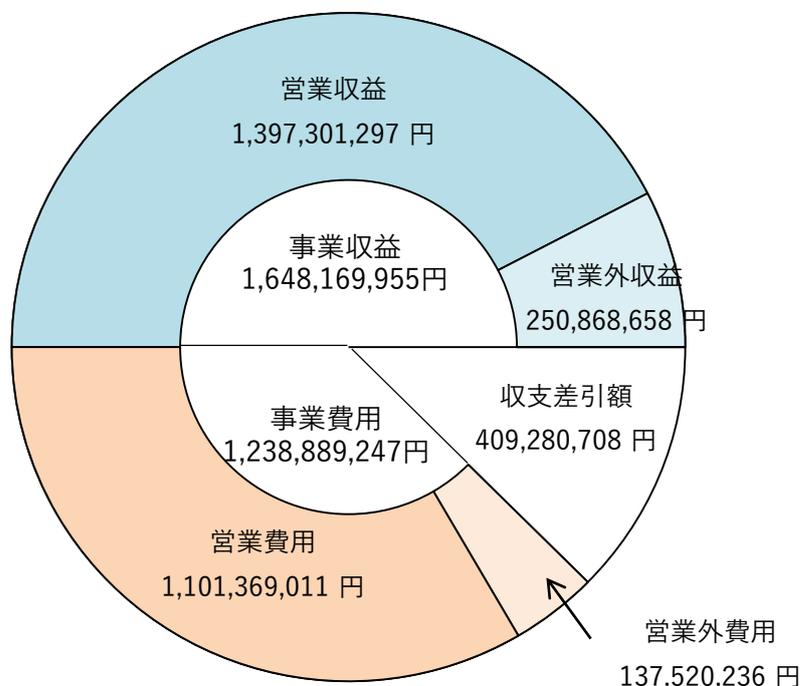
収益的支出は予算額 1,383,205,000 円に対し、決算額 1,238,889,247 円（うち仮払消費税 26,471,845 円）で執行率 89.6%であり、144,315,753 円が不用額となっている。

このうち、営業費用は予算額 1,230,153,620 円に対し、決算額 1,101,369,011 円（うち仮払消費税 26,442,234 円）で執行率 89.5%であり、128,784,609 円が不用額となっている。

営業外費用は 143,051,380 円の予算額に対し、決算額は 137,520,236 円（うち仮払消費税 29,611 円）で執行率は 96.1%である。増加の主なもの、旧簡易水道事業起債利子である。

以上のとおり、収益的収支について本年度は、差引 409,280,708 円（消費税を含む。）の黒字決算となっている。

平成29年度 営業成績



収益の収支予算執行状況

(単位：円、%)

区分 科目	予算額	決算額	増減額	収入率	構成比	うち仮受消費税
	1. 営業収益	1,414,176,000	1,397,301,297	△16,874,703	98.8	84.8
2. 営業外収益	216,502,000	250,868,658	34,366,658	115.9	15.2	4,106,381
3. 特別利益	0	0	0	0.0	0.0	0
計	1,630,678,000	1,648,169,955	17,491,955	101.1	100.0	103,155,002
平成28年度	1,480,341,000	1,482,647,811	2,306,811	100.2	100.0	96,446,528
前年度 対比	金額	150,337,000	165,522,144	-	-	-
	伸率	10.2	11.2	-	-	-
区分 科目	予算額	決算額	不用額	執行率	構成比	うち仮払消費税
	1. 営業費用	1,230,153,620	1,101,369,011	128,784,609	89.5	88.9
2. 営業外費用	143,051,380	137,520,236	5,531,144	96.1	11.1	29,611
3. 特別損失	0	0	0	0.0	0.0	0
4. 予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0	0.0	0
計	1,383,205,000	1,238,889,247	144,315,753	89.6	100.0	26,471,845
平成28年度	1,187,512,000	1,085,783,299	101,728,701	91.4	100.0	23,038,742
前年度 対比	金額	195,693,000	153,105,948	-	-	-
	伸率	16.5	14.1	-	-	-
収支差引額	247,473,000	409,280,708	-	-	-	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は796,180,000円の予算額に対し、決算額は679,160,693円（うち仮受消費税0円）で、収入率は85.3%となっており、前年度と比較すると452,718,573円(199.9%)増加している。これは主に、浄水場整備費の増加に伴う借入額の増により企業債が244,500,000円(147.3%)、普通沈澱池築造や旧簡易水道起債償還元金増により出資金が165,411,993円(皆増)それぞれ増加したことによる。

資本的支出は1,812,717,200円の予算額に対し、決算額は1,501,580,991円（うち仮払消費税71,731,968円）であり、前年度と比較すると499,746,410円(49.9%)増加している。これは主に、建設改良費が430,984,023円(75.3%)増加したためである。

なお、資本的収入が資本的支出に不足する額822,420,298円は、過年度分損益勘定留保資金358,336,382円、減債積立金取崩額100,000,000円、建設改良積立金取崩額300,000,000円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額64,083,916円で補てんされている。

資本的収支予算執行状況

(単位：円、%)

区分	科目	予算額	決算額	増減額	収入率	うち仮受消費税	
収入	1. 企業債	510,500,000	410,500,000	△100,000,000	80.4	0	
	2. 工事負担金	64,200,000	64,242,700	42,700	100.1	0	
	3. 固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	0.0	0	
	4. 補助金	41,568,000	39,006,000	△2,562,000	93.8	0	
	5. 出資金	179,911,000	165,411,993	△14,499,007	91.9	0	
	計	796,180,000	679,160,693	△117,019,307	85.3	0	
	平成28年度	317,701,000	226,442,120	△91,258,880	71.3	0	
	前年度対比	金額	478,479,000	452,718,573	-	-	-
	伸率	150.6	199.9	-	-	-	
区分	科目	予算額	決算額	翌年度繰越額 不 用 額	執行率	うち仮払消費税	
支出	1. 建設改良費	1,309,834,200	1,003,632,455	280,178,680 26,023,065	76.6	71,731,968	
	2. 企業債償還金	502,883,000	497,948,536	0 4,934,464	99.0	0	
	計	1,812,717,200	1,501,580,991	280,178,680 30,957,529	82.8	71,731,968	
	平成28年度	1,228,622,320	1,001,834,581	189,447,200 37,340,539	81.5	39,287,099	
	前年度対比	金額	584,094,880	499,746,410	-	-	-
		伸率	47.5	49.9	-	-	-
収支差引額		△1,016,537,200	△822,420,298	-	-	-	

3. 経営成績

損益計算書は、事業年度における企業の収益がどのようにしてどのくらい得られたか、また、収益に対する費用がどれだけ必要であったかを端的に表すもので、当年度の企業の経営成績をみる指標となるものである。

経営内容を損益計算書からみると、総収益 1,545,117,447 円(金額は消費税抜きである。以下同じ。)に対し、総費用は 1,200,124,217 円で、差引 344,993,230 円の純利益が生じている。

大幅な前年度との増減については主に、簡易水道事業との経営統合によるものであり、内容について分析してみると次のとおりである。(別表 2)

(1) 営業収益

営業収益は 1,298,252,676 円で、前年度と比較すると 123,505,596 円(10.5%)増加している。これは主に、簡易水道事業統合に伴うものであり、給水収益が前年度に比べ 67,711,746 円(5.8%)、人件費負担金繰入増によりその他の営業収益が 53,133,389 円(大幅増)それぞれ増加したことによるものである。

※参考 旧簡易水道分決算額

○給水収益 55,812,556 円 ○人件費負担金(その他の営業収益)53,155,516 円

(2) 営業外収益

営業外収益は 246,864,771 円で、前年度と比較すると 35,369,483 円(16.7%)増加している。これも主に、簡易水道事業統合に伴うものであり、人件費等負担金減のため雑収益が前年度に比べ 32,701,711 円(48.1%)減少したものの、起債償還(利子)繰入増のため他会計補助金が 14,206,805 円(大幅増)、長期前受金戻入が 52,451,353 円(46.2%)それぞれ増加したことによるものである。

※参考 旧簡易水道分決算額

○他会計補助金 14,786,805 円 ○長期前受金戻入 53,151,042 円

(3) 営業費用

営業費用は 1,074,926,777 円で、前年度と比較すると 171,205,669 円(18.9%)増加している。

これは主に、三口浄水場の更新により既存施設を除却したため資産減耗費の固定資産除却費が 45,805,691 円(80.9%)減少したものの、簡易水道事業統合のため減価償却費が 153,500,733 円(37.3%)、原水及び浄水費が 37,495,105 円(26.5%)それぞれ増加したことによるものである。

※参考 旧簡易水道分決算額

○減価償却費 125,317,075 円 ○委託料・動力費(原水及び浄水費)37,133,212 円

(4) 営業外費用

営業外費用は 125,197,440 円で、前年度と比較すると 4,567,498 円(3.8%)増加している。これは主に、旧簡易水道事業起債利子増等により支払利息が前年度に比べ 4,717,359 円(3.9%)増加したためである。

※参考 旧簡易水道分決算額 ○企業債利息 14,786,805 円

(5) 給水原価と供給単価

給水原価は、前年度より 14 円 19 銭増の 191 円 15 銭で、供給単価は、前年度より 4 円 56 銭減の 197 円 01 銭である。供給単価から給水原価を差し引いた販売収益は 5 円 86 銭で、前年度より 18 円 75 銭減少している。

これは主に、簡易水道事業統合による減価償却費や支払利息等の増加によるものであり、資産等の増加に対して収益の増加が伴わず、営業利益の減少に繋がっている。

規模別水道料金原価調（有収水量1m³当り）

（単位：円，％）

項目	規模別	中津市				県下企業 16事業	類似企業 210事業
		27年度	28年度	29年度	増減	28年度	28年度
給水原価 (A)		170.05	176.96	191.15	14.19	168.80	162.24
販売価格(供給単価) (B)		201.24	201.57	197.01	△4.56	179.18	172.00
販売収益 (B-A)=(C)		31.19	24.61	5.86	△18.75	10.38	9.76
販売価格率 (B/A)		118.34	113.91	103.07	△10.84	106.15	106.02
販売収益率 (C/A)		18.34	13.91	3.07	△10.84	6.15	6.02

4. 財政状態

(1) 資産

資産合計は 17,356,547,260 円で、前年度に比べ 3,669,566,790 円（26.8％）増加している。

内訳をみると、固定資産は前年度に比べ 3,436,589,863 円（28.2％）増加している。これは主に、簡易水道事業統合により建設仮勘定が 102,717,400 円（73.1％）減少したものの、構築物が 3,055,408,205 円（34.6％）、機械及び装置が 447,477,107 円（52.5％）それぞれ増加したためである。

流動資産は前年度に比べ 232,976,927 円（15.5％）増加している。これは主に、現金及び預金が 57,730,489 円（4.8％）、未収金が 137,116,701 円（53.8％）、未収消費税が 16,483,300 円（皆増）、前払金が 22,507,000 円（54.5％）それぞれ増加したためである。

未収金の状況は、次表のとおりである。（別表3）

未収金等の状況

（単位：円，％）

区分	年度	平成28年度	平成29年度	対前年度	
				増減額	増減率
給水収益		220,875,941	235,979,639	15,103,698	6.8
	現年度分	210,096,078	224,767,418	14,671,340	7.0
	過年度分	10,779,863	11,212,221	432,358	4.0
給水工事		29,389,720	30,939,740	1,550,020	5.3
その他		5,610,357	126,484,255	120,873,898	大幅増
貸倒引当金		△860,630	△1,271,545	△410,915	47.7
計		255,015,388	628,111,728	373,096,340	146.3
不納欠損額		862,799	1,739,858	877,059	101.7

※収入未済額は納期未到来分（2月分・3月分）含む

このうち、給水収益である水道料金の収入未済額は 235,979,639 円であり、前年度と比較すると、過年度分は 432,358 円、現年度分は 14,671,340 円それぞれ増加している。徴収状況については、現年度分の徴収率は 83.0%で前年度と比較すると 0.2 ポイント、過年度分は 94.4%で 0.3 ポイントそれぞれ下降している。また、本年度は 1,739,858 円の不納欠損処分を行っている。

未収金は、時間の経過とともに回収が困難となる。また、水道料金の未収は、企業の経営を悪化させる要因となるので、市民の負担の公平を図るためにも未収金回収について、現年度での回収を前提に迅速かつ実効性のある対応策を取り、一層の努力をされるよう要望する。

(2) 負債及び資本

固定負債は前年度に比べ 1,017,181,700 円 (22.1%) 増加している。これは、企業債が 1,017,181,700 円 (22.3%) 増加したためである。

流動負債は前年度に比べ 266,257,455 円 (41.3%) 増加している。これは主に、未払消費税が 20,817,800 円 (皆減) 減少したものの、企業債が 37,234,644 円 (7.5%)、未払金が 230,173,912 円 (大幅増)、未払費用が 19,513,453 円 (75.8%) それぞれ増加したためである。

なお、本年度の企業債の発行額は 410,500,000 円、償還額は 497,948,536 円となっている。

繰延収益は前年度に比べ 1,028,773,438 円 (35.4%) 増加している。これは、収益化累計額が 153,454,469 円 (8.8%) 減少したものの、長期前受金が 1,182,227,907 円 (25.5%) 増加したためである。

資本金は前年度に比べ 1,412,360,967 円 (33.6%) の増加となっている。

剰余金は前年度に比べ 55,006,770 円 (4.1%) の減少となっている。これは、浄水場整備や簡易水道事業の経営統合等が要因と考えられる。

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 190.1%で、前年度に比べ 42.4 ポイント下降している。理想比率は 200%以上とされている。

また、流動資産のうち現金預金や未収金などの当座資産と流動負債を対比させた酸性試験比率 (当座比率) は 182.2%で、前年度に比べ 42.7 ポイント下降している。理想比率は 100%以上とされている。

いずれも簡易水道事業統合により流動負債の増加に伴い前年度に比べ下降している。

次に、企業財政の長期の健全化をみる自己資本構成比率は 62.4%で、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇している。平成 28 年度の県下・類似企業と比べると今年度もやや下回っている。

固定比率は、企業財政上の原則から 100%以下が好ましいとされている。前年度に比べ 0.1 ポイント下降しており、依然として 100%を上回る 144.3%で、企業債に依存する傾向が続いている。

固定資産対長期資本比率は、前年度より 1.5 ポイント上昇し 95.0%である。100%以下が望ましいとされている。

以上のとおり、長期の健全性を示す比率について考察すると、自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率は、理想数値を示しているものの、固定比率は自己資本金と剰余金の割合が低いために理想数値に達しておらず、企業債への依存度が高いことがわかる。

(別表 3、別表 4)

(3) 収益性

企業の収益性を総合的に判断するものとしては、資本に対する利益の程度を示す最も基本的な比率である総資本利益率がある。この数値が高いほど良好とされている。

本年度の総資本利益率は2.2%で前年度より0.5ポイント下降しているものの、平成28年度の県下企業・類似企業と比べると今年度も上回っている。

企業活動と経営状態を示す総収支比率は128.7%で、前年度に比べて6.6ポイント下降している。通常は100%以上である。

営業収支比率は、営業収益と営業費用との対比で業務活動の能力を示し、経営活動の成否が判断されるものである。本年度は121.0%で、前年度に比べて9.3ポイント下降している。

これらの数値から、県下・類似企業と比べると総合的な収益性は高いといえるが、減価償却率は、簡易水道事業統合や改良事業の遅れから他市と比べ低い数値となっている。また、未収金回転率も、他市と比べると低い数値となっているが、これは、本市の水道料金システムが、2ヶ月遅れでの徴収となっているためである。(別表4)

(4) 労働生産性

労働生産性は、職員一人当りの営業収益、給水人口と有収水量で示される。本年度は、次表のとおりである。

営業収益は80,461千円で前年度に比べ7,552千円(10.4%)、給水人口は4,287人で前年度に比べ241人(6.0%)の増加、有収水量は388,687m³で、前年度に比べ29,784m³(8.3%)の増加となっている。(別表4)

労働生産性一覧表（職員一人当たり）

区 分	平成28年度	平成29年度	対前年度比		県下企業 16事業	類似企業 210事業
					(平成28年度)	(平成28年度)
営業収益(千円)	72,909	80,461	7,552	10.4%	60,634	79,222
給水人口(人)	4,046	4,287	241	6.0%	3,121	4,024
有収水量(m ³)	358,903	388,687	29,784	8.3%	322,804	443,823

(5) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書は財務諸表のひとつで、会計期間内の資金の動きを表したものであり、3つに細分化される。

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業の主たる営業活動で発生した現金や容易に換金可能な預金（以下現金等）の増減を表している。本年度は801,118,819円である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備等の投資、固定資産の売買に関する現金等の増減を表している。本年度は△821,351,787円である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業活動に必要な資金の調達や企業債などの返済に関する現金等の増減を表している。本年度は77,963,457円である。

以上の3区分から、今年度の資金期末残高は1,252,935,329円で、健全な現金等の管理

運営が行われている状況にあると考えられる。

なお、資金期末残高の額と貸借対照表中の現金及び預金の額とは一致している。

また、出納取扱金融機関の当年度末預金残高と照合した結果、差引残高 1,252,935,329 円（現金 100,000 円、普通預金 537,600,187 円、定期預金 715,235,142 円）は正確であることを確認した。（別表 5）

5. むすび

これまで、平成 29 年度水道事業の決算審査の概要について、各項目別に述べてきたところである。

市民の水需要に応えるための給水区域内の配水管の布設、水道水の安全性向上や漏水防止のための老朽管（石綿管）の布設替え等、多くの配水施設整備事業が計画的に実施され、さらに、地震・風水害等の災害発生時において安定した水の供給ができるよう浄水場や配水池等の主要構築物の耐震化等に伴う整備を実施している。また、今年度より簡易水道事業との経営統合を図りさらなる市民の水需要に万全な体制を整えている。

経営内容については、営業活動を示す営業利益が 223,325,899 円となっており、営業外収支を含めた当年度の純利益は 344,993,230 円の黒字となり、減債積立金 100,000,000 円、建設改良積立金 244,993,230 円にそれぞれ積立予定である。

しかし、資本的収支状況を見てみると、資本的収入が資本的支出に対し 822,420,298 円の不足を生じ、不足額を過年度分損益勘定留保資金、減債積立金取崩額、建設改良積立金取崩額、消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんしているのが現状である。

また、当年度末の企業債残高は 6,122,989,616 円であり、今後も三口浄水場耐震化・更新事業による増加や、簡易水道事業の経営統合による設備投資が見込まれることから、更なる公営企業経営健全化計画等の推進を図るとともに、長期展望に立った資金運用に留意されることを強く要望する。

受益者負担である水道料金は水道事業の基幹財源である。水道料金の収納対策については、これまでも口座振替の推進やコンビニ収納の実施などに取り組まれているところであるが、徴収率については、現年度、過年度ともに下降していることから、受益者負担の公平性の確保や経営の健全化のためにも、早期の納付相談等を含めた回収計画を強化し、引き続き未収金の早期回収と新たな発生防止等一層の徴収率向上を図っていただきたい。なお、不納欠損処分決定については、今後も厳正に行われることを強く要望する。

水道事業は、人口減少社会・節水型社会の到来で、経営の根幹を成す料金収入の大幅な増収が期待できない一方、耐震化を始めとした災害対策や老朽化した施設整備の更新・改良の時期が到来しており、水道を取り巻く経営環境は厳しい事業経営が求められている。

今後も、未給水地区の整備等、積み残された課題の一層の推進を図るとともに、独立採算の原則のもと、経営の効率化、経費の節減、収益の確保を常に念頭におき、市民生活や経済活動を支える最も重要な行政サービスとしての役割を忘れることなく、限りある資源を最大限に有効活用しながら、将来にわたり安心・安全な「水」を安定的に供給するため、「中津市水道ビジョン」に掲げる「なかつの山を育て、水を守り、未来の子供たちへつなぐ」の実現のため、持続可能な経営基盤を確立していくことに、なお一層尽力されることを望むものである。

別表 1

業務実績年次比較表

(単位:m³, %)

年度 区分		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		対前年度比	
		実数	構成比	増減額	比率								
給水戸数(戸)		25,049	—	26,030	—	26,480	—	26,903	—	29,248	—	2,345	8.7
給水栓数(栓)		25,034	—	25,581	—	25,981	—	26,407	—	28,751	—	2,344	8.9
給水量 の 実 績	年間総配水量	6,215,719	100.0	6,254,270	100.0	6,342,535	100.0	6,250,527	100.0	6,840,328	100.0	589,801	9.4
	1. 有収水量	5,713,304	91.9	5,666,452	90.6	5,751,794	90.7	5,742,453	91.9	6,218,991	90.9	476,538	8.3
	一般用	5,665,622	91.1	5,596,277	89.5	5,686,800	89.7	5,672,610	90.8	6,144,570	89.8	471,960	8.3
	湯屋用	153	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
	工場用	42,498	0.7	64,770	1.0	58,875	0.9	63,516	1.0	68,378	1.0	4,862	7.7
	その他	5,031	0.1	5,405	0.1	6,119	0.1	6,327	0.1	6,043	0.1	△284	△4.5
	2. 無収水量	502,415	8.1	587,818	9.4	590,741	9.3	508,074	8.1	621,337	9.1	113,263	22.3
一日最大配水量		19,865	—	19,960	—	23,695	—	19,272	—	21,206	—	1,934	10.0
一日平均配水量		17,029	—	17,135	—	17,329	—	17,125	—	18,741	—	1,616	9.4
年間消費電力量(kwh)		1,790,514	—	1,786,170	—	1,720,956	—	1,767,048	—	2,092,555	—	325,507	18.4
1m ³ 当り消費電力量(kwh)		0.29	—	0.29	—	0.27	—	0.28	—	0.31	—	0.03	10.7

別表 2

比較損益計算書

(単位:円,%)

科目	区分	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		対前年度比	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
収 益	1. 営業収益	1,168,660,133	82.3	1,174,747,080	84.7	1,298,252,676	84.0	123,505,596	10.5
	(1) 給水収益	1,157,503,932	81.6	1,157,514,230	83.5	1,225,225,976	79.3	67,711,746	5.8
	(2) 受託工事収益	2,030,186	0.1	8,210,281	0.6	10,870,742	0.7	2,660,461	32.4
	(3) その他の営業収益	9,126,015	0.6	9,022,569	0.6	62,155,958	4.0	53,133,389	大幅増
	2. 営業外収益	216,601,684	15.3	211,495,288	15.3	246,864,771	16.0	35,369,483	16.7
	(1) 受取利息	1,928,083	0.1	2,353,998	0.2	1,607,034	0.1	△746,964	△31.7
	(2) 分担金	36,450,000	2.6	26,010,000	1.9	28,170,000	1.8	2,160,000	8.3
	(3) 他会計補助金	1,940,000	0.2	1,660,000	0.1	15,866,805	1.0	14,206,805	大幅増
	(4) 長期前受金戻入	101,068,539	7.1	113,454,188	8.2	165,905,541	10.8	52,451,353	46.2
	(5) 雑収益	75,215,062	5.3	68,017,102	4.9	35,315,391	2.3	△32,701,711	△48.1
	3. 特別利益	33,706,461	2.4	0	0.0	0	0.0	0	—
	(1) 退職給付引当金戻入益	33,706,461	2.4	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	1,418,968,278	100.0	1,386,242,368	100.0	1,545,117,447	100.0	158,875,079	11.5
費 用	1. 営業費用	851,482,143	86.9	903,721,108	88.2	1,074,926,777	89.6	171,205,669	18.9
	(1) 原水及び浄水費	148,928,026	15.2	141,286,546	13.8	178,781,651	14.9	37,495,105	26.5
	(2) 配水及び給水費	86,780,522	8.9	83,366,426	8.1	102,081,563	8.5	18,715,137	22.4
	(3) 受託工事費	1,970,000	0.2	8,164,000	0.8	11,380,000	1.0	3,216,000	39.4
	(4) 総係費	83,097,321	8.5	88,227,112	8.6	89,348,702	7.4	1,121,590	1.3
	(5) 業務費	122,778,450	12.5	114,469,257	11.2	117,432,052	9.8	2,962,795	2.6
	(6) 減価償却費	402,992,107	41.1	411,555,155	40.2	565,055,888	47.1	153,500,733	37.3
	(7) 資産減耗費	4,935,717	0.5	56,652,612	5.5	10,846,921	0.9	△45,805,691	△80.9
	2. 営業外費用	128,604,277	13.1	120,629,942	11.8	125,197,440	10.4	4,567,498	3.8
	(1) 支払利息	127,587,119	13.0	119,463,497	11.7	124,180,856	10.3	4,717,359	3.9
	(2) 雑支出	1,017,158	0.1	1,166,445	0.1	1,016,584	0.1	△149,861	△12.8
	(3) 貸倒償却	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
	3. 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
計	980,086,420	100.0	1,024,351,050	100.0	1,200,124,217	100.0	175,773,167	17.2	
当年度純利益		438,881,858	—	361,891,318	—	344,993,230	—	△16,898,088	△4.7

別表 3

比較貸借対照表

(単位:円, %)

借方科目	平成28年度		平成29年度		対前年度比		貸方科目	平成28年度		平成29年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 固定資産	12,188,266,149	89.1	15,624,856,012	90.0	3,436,589,863	28.2	3. 固定負債	4,603,028,918	33.6	5,620,210,618	32.4	1,017,181,700	22.1
(1) 有形固定資産	10,466,713,696	76.5	13,954,019,930	80.4	3,487,306,234	33.3	(1) 企業債	4,570,624,736	33.4	5,587,806,436	32.2	1,017,181,700	22.3
土地	312,786,370	2.3	344,599,126	2.0	31,812,756	10.2	(2) 引当金	32,404,182	0.2	32,404,182	0.2	0	-
建物	320,609,139	2.4	364,253,938	2.1	43,644,799	13.6	4. 流動負債	644,733,387	4.8	910,990,842	5.2	266,257,455	41.3
構築物	8,832,312,760	64.5	11,887,720,965	68.5	3,055,408,205	34.6	(1) 企業債	497,948,536	3.6	535,183,180	3.1	37,234,644	7.5
機械及び装置	852,556,988	6.2	1,300,034,095	7.5	447,477,107	52.5	(2) 未払金	77,799,304	0.6	307,973,216	1.8	230,173,912	大幅増
車両運搬具	1,622,275	0.0	13,567,327	0.1	11,945,052	大幅増	(3) 未払費用	25,743,535	0.2	45,256,988	0.3	19,513,453	75.8
器具備品	6,226,634	0.1	5,962,349	0.0	△264,285	△4.2	(4) 未払消費税	20,817,800	0.2	0	0.0	△20,817,800	皆減
建設仮勘定	140,599,530	1.0	37,882,130	0.2	△102,717,400	△73.1	(5) 預り金	8,571,755	0.1	9,260,167	0.1	688,412	8.0
(2) 無形固定資産	1,721,552,453	12.6	1,670,836,082	9.6	△50,716,371	△2.9	(6) 引当金	13,852,457	0.1	13,317,291	0.1	△535,166	△3.9
ダム使用权	1,717,232,453	12.6	1,667,236,082	9.6	△49,996,371	△2.9	5. 繰延収益	2,904,503,687	21.2	3,933,277,125	22.7	1,028,773,438	35.4
水利権	4,320,000	0.0	3,600,000	0.0	△720,000	△16.7	(1) 長期前受金	4,642,811,113	33.9	5,825,039,020	33.6	1,182,227,907	25.5
2. 流動資産	1,498,714,321	10.9	1,731,691,248	10.0	232,976,927	15.5	(2) 収益化累計額	△1,738,307,426	△12.7	△1,891,761,895	△10.9	△153,454,469	8.8
(1) 現金及び預金	1,195,204,840	8.7	1,252,935,329	7.2	57,730,489	4.8	負債合計	8,152,265,992	59.6	10,464,478,585	60.3	2,312,212,593	28.4
(2) 未収金	255,015,388	1.8	392,132,089	2.3	137,116,701	53.8	6. 資本金	4,205,031,316	30.7	5,617,392,283	32.4	1,412,360,967	33.6
(3) 未収消費税	0	0.0	16,483,300	0.1	16,483,300	皆増	(1) 自己資本金	4,205,031,316	30.7	5,617,392,283	32.4	1,412,360,967	33.6
(4) 貯蔵品	7,227,093	0.1	6,366,530	0.0	△860,563	△11.9	7. 剰余金	1,329,683,162	9.7	1,274,676,392	7.3	△55,006,770	△4.1
(5) 前払金	41,267,000	0.3	63,774,000	0.4	22,507,000	54.5	(1) 利益剰余金	1,329,683,162	9.7	1,274,676,392	7.3	△55,006,770	△4.1
							建設改良積立金	567,791,844	4.2	529,683,162	3.0	△38,108,682	△6.7
							当年度未処分利益剰余金	361,891,318	2.6	344,993,230	2.0	△16,898,088	△4.7
							その他未処分利益剰余金	400,000,000	2.9	400,000,000	2.3	0	-
							資本合計	5,534,714,478	40.4	6,892,068,675	39.7	1,357,354,197	24.5
資産合計	13,686,980,470	100.0	17,356,547,260	100.0	3,669,566,790	26.8	負債・資本合計	13,686,980,470	100.0	17,356,547,260	100.0	3,669,566,790	26.8

別表 4

経 営 分 析 比 率 表

分析項目	算 出 基 礎 (平成29年度中津市 単位:千円)	比 較				説 明
		中 津 市		県下 企業	類似 企業	
		29年度	28年度	28年度	28年度	
1. 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金 (5,617,392)} + \text{剰余金 (1,274,676)} + \text{評価差額等(0)} + \text{繰延収益 (3,933,277)}}{\text{総資本 (17,356,547)}} \times 100$	62.4	61.7	68.6	70.2	資本総額とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。
2. 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産 (15,624,856)}}{\text{資本金 (5,617,392)} + \text{剰余金 (1,274,676)} + \text{固定負債 (5,620,211)} + \text{評価差額等(0)} + \text{繰延収益 (3,933,277)}} \times 100$	95.0	93.5	93.7	90.1	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下が望ましい。
3. 固定比率	$\frac{\text{固定資産 (15,624,856)}}{\text{資本金 (5,617,392)} + \text{剰余金 (1,274,676)} + \text{評価差額等(0)} + \text{繰延収益 (3,933,277)}} \times 100$	144.3	144.4	131.5	123.7	固定資産は自己資本によってまかなわれるべきとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。
4. 流動比率	$\frac{\text{流動資産 (1,731,691)}}{\text{流動負債 (910,991)}} \times 100$	190.1	232.5	262.4	357.8	短期債務に対して応ずべき流動資産が十分あるかを示し、理想比率は200%以上。
5. 酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金及び預金 (1,252,935)} + \text{未収金 (408,615)} - \text{貸倒引当金 (1,272)}}{\text{流動負債 (910,991)}} \times 100$	182.2	224.9	257.4	344.1	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が望ましい。
6. 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費 (565,056)}}{\text{有形固定資産 (13,954,020)} + \text{無形固定資産 (1,670,836)} - \text{土地 (344,599)} - \text{建設仮勘定 (37,882)} + \text{当年度減価償却費 (565,056)}} \times 100$	3.6	3.4	4.0	4.0	当年度の減価償却額と固定資産を比較し、固定資産に投下された資本の回収速度をみる。
7. 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益 (1,298,253)} - \text{受託工事収益 (10,871)}}{\text{期首・期末未収金平均 (332,881)}} \times 100$	3.9	3.9	4.6	7.3	未収金の回収速度を示し、高いほど回転が早く、未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
8. 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益 (344,993)}}{\text{期首・期末総資本平均 (15,521,764)}} \times 100$	2.2	2.7	1.7	1.2	企業の収益性を総合的に判断するもので、利益がどれだけの資本を用いた結果であるか、その効率をみる。数値が高いほどよい。
9. 総収支比率	$\frac{\text{総収益 (1,545,117)}}{\text{総費用 (1,200,124)}} \times 100$	128.7	135.3	121.5	112.7	総収益と総費用とを対比して、収益と費用の総体的な関連を示すものである。比率は高いほど良く、通常は100%以上である。
10. 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益 (1,298,253)} - \text{受託工事収益 (10,871)}}{\text{営業費用 (1,074,927)} - \text{受託工事費用 (11,380)}} \times 100$	121.0	130.3	121.7	105.0	業務活用の能力を示すもので、これによって経営活動の成否が判断される。
11. 職員一人当たり 営業収益	$\frac{\text{営業収益 (1,298,253)} - \text{受託工事収益 (10,871)}}{\text{損益勘定所属職員数 (16 人)}}$	80,461	72,909	60,634	77,011	(単位:千円)
12. 職員一人当たり 給水人口	$\frac{\text{現在給水人口 (68,584 人)}}{\text{損益勘定所属職員数 (16 人)}}$	4,287	4,046	3,121	3,926	(単位:人)
13. 職員一人当たり 有収水量	$\frac{\text{年間総有収水量 (6,218,991 m^3)}}{\text{損益勘定所属職員数 (16 人)}}$	388,687	358,903	322,804	433,189	(単位:m ³)
14. 有収率	$\frac{\text{年間総有収水量 (6,218,991 m^3)}}{\text{年間総配水量 (6,840,328 m^3)}} \times 100$	90.9	91.9	85.2	87.7	総配水量のうち、料金収入となる水量の割合を示す。(単位:%)

(注)1. 上記表の数値は、類似団体との比較のために地方公営企業決算状況調査(決算統計)の数値を使用。

2. 県下企業は、大分県下市町村16事業で、平成28年度市町村財政概要(大分県総務部市町村振興課発行)から参照。

3. 類似企業は、全国給水人口5万人以上10万人未満の210事業で、平成28年度地方公営企業年鑑(総務省発行)から参照。

4. 総資本=負債+資本

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	344,993,230
減価償却費	565,055,888
固定資産除却費	10,846,921
固定資産売却益(△は益)	0
引当金の増減額(△は減少)	△ 124,251
長期前受金戻入額	△ 173,553,593
受取利息及び受取配当金	△ 2,353,998
支払利息	119,463,497
未収金の増減額(△は増加)	△ 154,010,916
貯蔵品の増減額(△は増加)	860,563
前払金の増減額(△は増加)	△ 22,507,000
未払金の増減額(△は減少)	228,869,565
前受金の増減額(△は減少)	0
預り金の増減額(△は減少)	688,412
小 計	918,228,318
利息及び配当金の受取額	2,353,998
利息の支払額	△ 119,463,497
計 (A)	801,118,819
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 931,900,487
固定資産売却による収入	0
補助金による収入	39,006,000
工事負担金による収入	64,242,700
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	7,300,000
計 (B)	△ 821,351,787
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	410,500,000
企業債の償還による支出	△ 497,948,536
他会計からの出資による収入	165,411,993
計 (C)	77,963,457
資金に係る換算差額	0
資金増加額(又は減少額) (A+B+C)	57,730,489
資金期首残高	1,195,204,840
資金期末残高	1,252,935,329